

(78) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

これまでは

奈良県の地域振興の最大の障壁は全国にとどろく用地買収の困難性です。

京奈和自動車道の橿原北IC～橿原高田IC間の用地買収を進めてきましたが、当初(H29.3月末)104件の未買収地がありましたが、現在(H31.3月末)は55件まで減少しました。

- ・公共用地は鑑定価格以上では絶対買えません。
- ・耕作放棄地には重課制度の適用ができます。(通常の農地固定資産税の1.8倍の重課)適用は現在桜井市のみ

農業委員会が当該放棄地を中間管理機構に対し貸付(農地として再活用)を協議すべき旨の勧告をした際に重課が適用されます。

もっと良くするために

用地買収難航の理由は、ほとんどが高額要求であり、奈良県は用地買収が全国一難しい地域と言われているのを改善する必要があります。

今後も用地買収・用地補償の円滑な進め方を検討します。

《H30年9月から》

補償金算定が合理的・合法的かどうかを判断する新たな審査体制を整備しました。

有識者委員会を設置しこれまでの審査事例は7件

耕作放棄地の重課に取り組む市町村の道路整備を優先することも検討します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

13 鉄道整備

(79) 近鉄西大寺駅の高架化

これまでは

平成29年1月西側4踏切が踏切道改良促進法「改良すべき踏切道」に指定されました。

令和2年度中に鉄道事業者(近鉄)及び道路管理者(県及び奈良市)は国土交通大臣に「踏切道の改良に関する計画」を提出しなければなりません。



もっと良くするために

大和西大寺駅の立体交差案について3者で検討を進め、「踏切道改良計画」提出の令和2年度末までに高架化の具体案について結論を得ます。

- ①平成29年4月に、近鉄・奈良県・奈良市は大和西大寺駅周辺の渋滞問題を抜本的に解消するための連携協定を締結しました。
- ②近鉄は平成30年11月に県、市との協議に西大寺駅高架化の案を提出されました。
- ③高架化実現のためのそれぞれの調査を行っています。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	8,000※

* 平城宮跡周辺における街路渋滞対策事業 ※(77)と一括

(80) 近鉄奈良線の移設

これまででは

平成30年1月、近鉄西大寺駅東側部分について(4踏切)、踏切道改良促進法「改良すべき踏切道」に指定されました。



令和2年度中に近鉄、県、奈良市は「踏切道の改良に関する計画」を国土交通大臣に提出しなければなりません。

今後、方針決定にあたり、鉄道事業者との協議・合意、関係機関との調整が必要です。協議が整わなければ、国土交通大臣の裁定となります。

もっと良くするために

連携協定に基づく3者(近鉄・奈良県・奈良市)による協議を行い、近鉄奈良線移設・新駅設置の検討を進め、平城宮跡周辺の渋滞対策として4カ所の踏切対策を進めます。

平城宮跡からの近鉄線の移設(県イメージ)



※この案は今後検討を進める上でのひとつのたたき台として検討しているものです。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	8,000※

* 平城宮跡周辺における街路渋滞対策事業 ※(76)と一括

(81) 鉄道駅バリアフリー化の促進

これまで

バリアフリーの全国値は平成29年度末時点で89.3%であり、本県の進捗は遅れています。

3,000人以上の乗降客のある鉄道駅のバリアフリー化について、鉄道事業者を支援しています。

平成30年度末の進捗状況は、県内対象駅全62駅中49駅について段差解消が行われ、79.0%の進捗率となっています。

【バリアフリー化がされていない駅】

- ・近鉄12駅
- ・JR 1駅

近鉄真菅駅のバリアフリー化(橿原市)



もっと良くするために

駅・周辺主要施設における移動空間を整備するとともに、鉄道事業者への支援を行うことで、鉄道駅のバリアフリー化を進めます。

【バリアフリー化がされていない駅】

- ・国の施設基準を満たさない駅
 - …近鉄奈良駅、一分駅など
- ・ホームまでの経路の段差が未解消の駅
 - …平城駅、耳成駅など

近鉄奈良駅については、昇降装置の充実などを含めて、移動環境の向上について、近畿日本鉄道株式会社と協議を実施していきます。

ホームまでの経路の段差が未解消の駅の例



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
32,071	—

* 鉄道駅バリアフリー整備事業

(82) リニア中央新幹線「奈良市附近駅」の早期確定

これまでは

まちづくりの具体的な検討や、結節性を確保するための計画的な整備を進めるためには、駅位置とルート早期確定が必要
「三重・奈良・大阪ルート」を前提として、奈良県、三重県、大阪府が早期確定の要望活動等を実施



リニア中央新幹線ルート概念図

もっと良くするために

JR東海が駅・ルートの公表に向けた準備をできるだけ速やかに進められるよう、誠実な信頼関係に基づく実質的な協力、連携をJR東海と進めます。

奈良県が協力すべきポイントは、①沿線5キロごとにつくる立坑や駅等の土地の取得、②排出土砂の処分、③周辺環境の整備、住民の方のご理解です。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	25,000※

*リニア中央新幹線及び関西国際空港・リニア ※(81)と一括中央新幹線接続新幹線調査検討事業

(83) リニア中央新幹線「奈良市附近駅」と関西空港直結リニア新幹線

これまでは

「奈良市附近」駅を中心とした交通体系についての調査・検討等を行ってきました。

その中で関西国際空港とリニア中央新幹線「奈良市附近駅」をリニア新幹線で直結する構想が浮上しました。

関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想



もっと良くするために

「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想を具体化する手法を検討します。

リニア奈良市附近駅と空港を20分超で結ぶことが、技術的に可能です。

途中停車駅は、大和高田市、御所市、五條市、橋本市を想定しています。

リニア関空直結新幹線の通路は、リニア中央新幹線の土砂を五條の大規模広域防災拠点に結ぶ新通路の利用を想定しています。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	25,000※

※リニア中央新幹線及び関西国際空港・リニア ※(80)と一括中央新幹線接続新幹線調査検討事業

14 バス輸送環境整備

(84) バス路線網改善についての不断の見直し

これまでは

バス路線網の合理的基準による見直しを図ってきました。

○「奈良県地域交通改善協議会」において、「移動ニーズに応じた交通サービス」の実現に向け、路線の必要性・補助の妥当性を5つの診断指標に基づき判断することを市町村と合意。(平成25年10月)

○県全域を18のグループに振り分けた路線別検討会議において、路線概況、『診断』結果などをまとめた「**バスカルテ**」を作成。

○PDCAサイクルにより、診断指標に基づき、毎年度診断を客観的に実施。この結果、**診断結果が全体として改善傾向**にあると判断。

バス交通の確保(奈良交通(株)十津川営業所)



もっと良くするために

県内市町村、奈良交通と協力して県内バス路線網の改善について不断の見直しを行います。

- ①今後も、PDCAサイクルにより、5つの指標に基づき、毎年度診断を客観的に実施します。その結果、「要改善」となった路線については、市町村と協働・連携してバス路線網の見直しを行います。
- ②バス需要の変化に対応したバスサービスの改善を関係市町村と検討します。
- ③バス運転手のMRI検査の実施など安全対策の強化を図ります。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
11,400	—

* 公共交通基本計画推進事業

(85) バス停アメニティ向上、バスロケ整備

これまでは

バスは県民、市民の足であるとともに、観光客の利用もあります。弱いと言われてきた域内輸送サービスの改善が必要です。

○バス停アメニティ向上を図ってきました。
・バス停上屋21基の整備を支援(H21～H28)

○バスロケ整備を進めています
奈良交通路線バスの位置情報をGPS方式によりパソコン・スマートフォン(バス検索サイト)、主要バス停等に設置されたデジタルサイネージで提供するバスロケーションシステムを整備
・H30. 3 奈良市中心部でサービス提供開始
・H30. 10 JR奈良駅、近鉄奈良駅にバス総合案内システムを設置
・H30. 12 奈良交通の定期路線バス全線へサービス提供エリア拡大

バスロケーションシステム
(スマートフォン画面イメージ(奈良バスなびweb))



もっと良くするために

域内移動快適化のための輸送サービスの改善をさらに進めます。

- ①バス停アメニティ向上
バス停上屋やベンチなどバス停アメニティ向上に向けた取組を支援していきます。
- ②郵便局、コンビニ、事業所内にバス停機能設置が可能かどうか検討します。
- ③
・奈良県コンベンションセンターバスターミナル等にバス総合案内システムを設置します。
・バスロケQRコードを全バス停に整備します。
・バスロケ整備をさらに進めます。



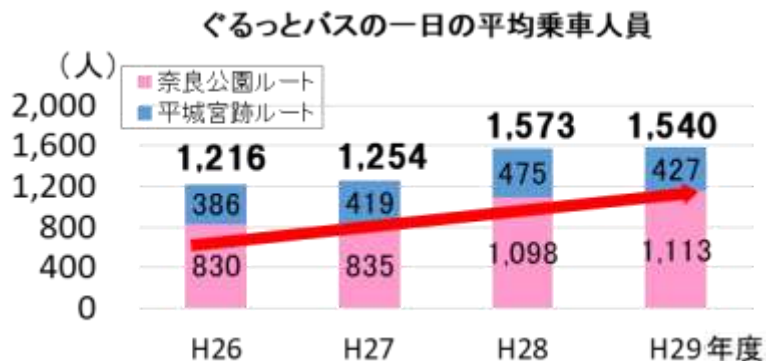
令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
12,000	18,000

* 連携協定に基づくバス交通支援事業

(86) ぐるっとバス支援

これまでは

ぐるっとバスの平均乗車人員は年々増加しています。これまでは、休日のみの運行で、定時制が確保できず、また、拠点間をつなぐルートが不十分でした。



もっと良くするために

○朱雀門広場(H30.4)や奈良公園バスターミナル(H31.4)などの拠点施設がオープンし、大宮通り新ホテル・交流拠点や奈良公園内のホテルのオープンが控えるなど奈良では拠点開発が進んでいます。

○また、今年4月に奈良公園と平城宮跡の両拠点をぐるっとバスでつなぎ、一部平日も運行し、ぐるっとバス3路線の乗継拠点を大仏殿前駐車場にしました。

○今後も、大宮通り新ホテル・交流拠点や大和西大寺駅南側の開発等の状況に応じて、ルートの見直しに取り組み、移動環境の向上に努めて参ります。



(87) 奈良公園周辺の交通周遊環境向上の取組

これまでは

奈良公園バスターミナルが平成31年4月に完成しました。



これまでの利用状況は順調です。



もっと良くするために

奈良公園周辺における周遊環境を高め、大仏殿前駐車場の環境整備、待合所設置やぐるっとバス支援を進めます。

奈良公園バスターミナル機能のアメニティ向上のため環境改善を進めています。

- ①案内標識の改善
- ②通路に椅子、机を設置
- ③レクチャーホールの利用改善
- ④屋上のイベント利用の検討

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
178,300	27,000

*奈良公園施設魅力向上事業 等

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

- (88) 健康増進施策の推進
- (89) がん対策の推進
- (90) 高齢者の安全安心なくらし

17 福祉の充実

- (97) 福祉の奈良モデル構築
- (98) 農福連携推進
- (99) 重症心身障害児(者)支援センターの設置
- (100) 出所者の更生保護、就労支援

16 地域医療包括ケアの総合マネジメント

- (91) 国保の県営化の円滑な推進
- (92) 地域医療構想の推進
- (93) 医療費適正化
- (94) 地域包括ケア・在宅医療の充実
- (95) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備
- (96) 西和医療センターの移転・再整備の検討

18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

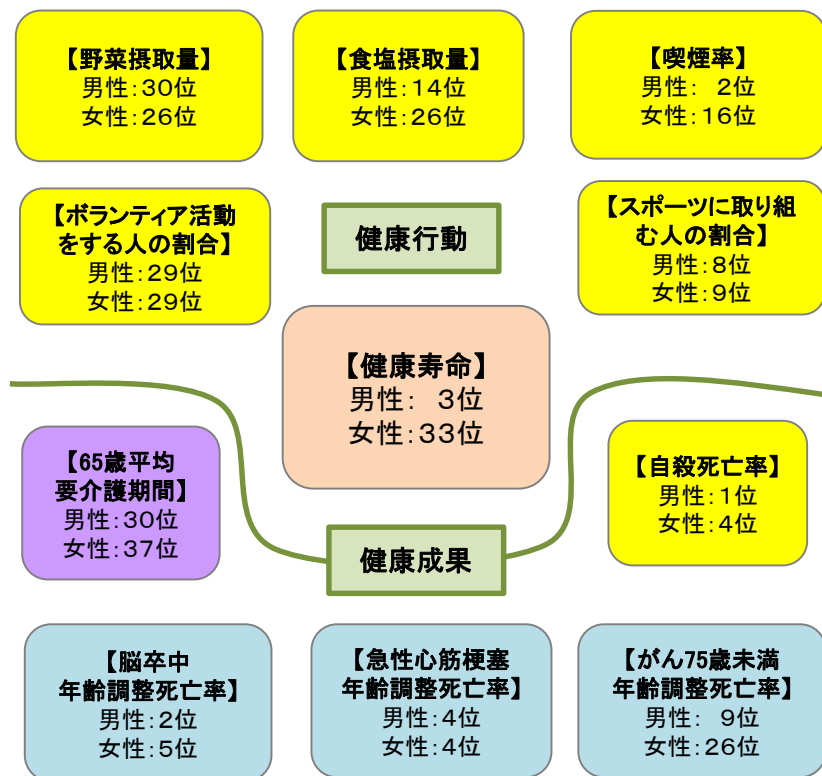
- (101) スポーツ施設の整備構想策定
- (102) まほろば健康パークの整備・県営プールの施設充実
- (103) まちなかスポーツの振興
- (104) スポーツ振興ビジョン策定

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(88) 健康増進施策の推進

これまでは

努力対象を定めて健康増進に取り組んできました。



※順位は望ましい状況からの都道府県順位です。

もっと良くするために

「健康寿命日本一」の目標達成を目指し、これまで以上に強力な取組を進めます。

- ①健康、医療、介護分野の計画を連動させた取組を推進、それぞれの関連計画に数値目標(KGI)を定めます。
- ②健康増進分野では、新たな取組として、スーパーマーケット等の中食の減塩、野菜増量による食環境の整備を推進します。
- ③医療分野では、がん検診受診率の向上を図り、早期発見によるがん死亡率の減少を加速化します。
- ④介護分野では、住民運営の集いの場を充実させ、百歳体操などを行うことで、地域の健康度を高めます。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
8,685	—

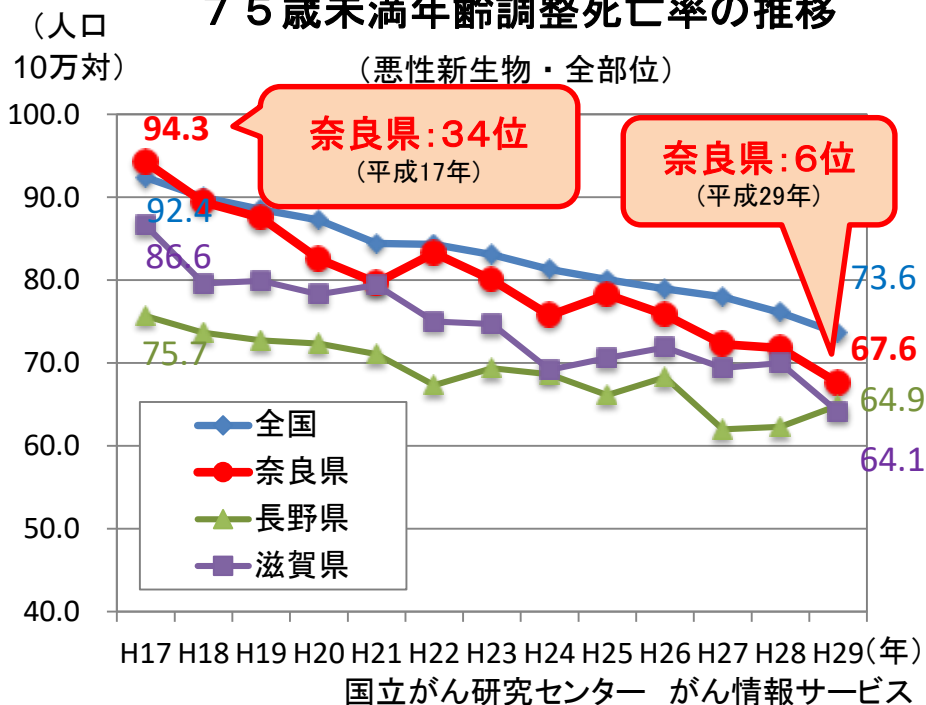
- * やさしおベジ増しプロジェクト推進事業
- * がん検診推進事業
- * 介護予防・日常生活支援総合事業充実事業

(89) がん対策の推進

これまでは

がん死亡率が大幅に改善される効果がありました。

75歳未満年齢調整死亡率の推移



奈良県の死亡率の減少率：
28.3% (全国1位)

<参考> 全国：20.3%
長野県：14.2%
滋賀県：25.9%

もっと良くするために

がん医療情報の収集分析、がん医療のさらなる高度化・充実、がん検診率の向上等により、**がん死亡率が全国一低い県を目指します。**

- ①そのためデータに基づいたがん対策（予防・検診・医療）の充実と県民へ医療情報の見える化を図ります。
- ②また、医大附属病院等の診療機能の強化を図り、高度医療・先進医療の推進に努めるとともに、それらを担う人材の育成を進めます。
- ③市町村とともにこれまで低かった**がん検診受診率**の向上を図ります。



「がん検診を受けよう！」
奈良県民会議 街頭啓発

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
94,723	—

* ならのがん医療見える化推進事業 等

(90) 高齢者の安全安心なくらし

これまでは

健康で生きがいを持って活躍できるとともに、**住み慣れた地域で暮らし続ける**ことができるよう、社会参加を通じた生きがいづくりに取り組んできました。

○ならシニア元気フェスタの開催でスポーツ参加
H25: 2,275人 → R1: 2,628人

○認知症サポーターの養成
H17開始 → H30: 99,806人



○シニアカレッジを開講

学びの心を持つシニア世代の要請に応えるため、奈良県立大学シニアカレッジを平成26年度から開講しています。



受講者数 H26年度492人 → H30年度1,016人

もっと良くするために

高齢者を取り巻く日常生活の諸課題に地域で取り組み、高齢者がともに支え合って活躍できる地域づくりをより一層推進します。

<生き生きと暮らし続けるための活動>

- 生涯学習やスポーツ・文化活動を促進します。
- 高齢者団体等と連携した地域の担い手としての活躍の場づくりを進めます。

<安心して暮らせる環境づくり>

- 市町村や県社協と連携し成年後見制度の推進を図ります。
- 交通事故防止対策を推進します。
 - ・かかりつけ医や認知症サポート医と連携して運転免許証返納
 - ・高齢者交通安全支援事業所による事故防止の普及啓発

<高齢者が支え合う>

- 意欲のあるシニアの方々に、ニーズの高い介護分野で活躍いただけるよう支援

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	1,700

*シニア世代の介護のお仕事入門事業

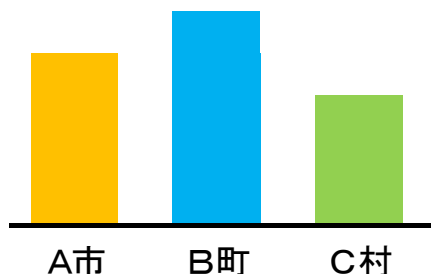
16 地域医療包括ケアの総合マネジメント

(91) 国保の県単位化の円滑な推進

これまでは

国民健康保険(国保)の制度は、平成30年4月から「各市町村ごとの運営」から「**県域での運営**」に変わりました。

保険料(H29年度まで)



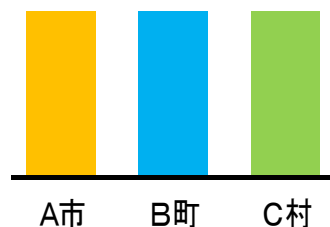
同じ所得・世帯構成でも、市町村間で加入者の保険料には、**差があります。**

これまでの本県の取組は「奈良方式」と言われ、奈良県が全国で最も進んだ取組と言われるようになっていきます。

もっと良くするために

国保運営の安定化と加入者負担の公平化、医療費の適正化、医療提供体制の整備を三位一体で推進し、「**同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料が同じ**」になることを目指します。

保険料(R6年度～予定)



同じ所得・世帯構成であれば、加入者の保険料に差はなくなり、公平となります。

- ・法定外繰入を解消
- ・県・市町村が協議のうえ保険料改定の方針を策定
- ・公費を有効活用した激変緩和措置を実施
- ・累積赤字を解消

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
123,759,000	—

* 市町村へ医療給付費の全額を交付 等

(92) 地域医療構想の推進

これまでは

救急や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」の充実を図ってきました。

○南奈良総合医療センターの新設

・南和地域で唯一の二次救急医療機関として再整備（平成28年4月）

○奈良県立医科大学附属病院E病棟の整備

・中南部の高度医療拠点病院として更なる充実のため、新病棟（E病棟）を整備（平成28年10月）

○ドクターヘリの運航開始

・奈良県自前のドクターヘリを導入（平成29年3月）

○奈良県総合医療センターの整備

・北部の高度医療拠点病院として移転開院し、機能を充実（平成30年5月）



奈良に必要なのは

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」



もっと良くするために

県が主体的に関係者と協議を進め、全国のモデルとなる地域医療構想を実現します。

- ①地域医療構想の実現に向け、がんの診療情報や病院の診療機能の比較分析等、奈良県の「医療の見える化」に取り組みます。
- ②また、地域包括ケアを支える「面倒見のいい病院」の機能向上や病院間の連携、医療機能の転換を支援するとともに、適正な医師配置を進めることで、将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築を目指します。
- ③エビデンスとナッジ（呼びかけ声かけ）を活用し関係者と粘り強い協議を進めます。



医療の見える化

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
784,421	1,716

* 医療機能分化・連携促進事業 等

(93) 医療費適正化

これまでは

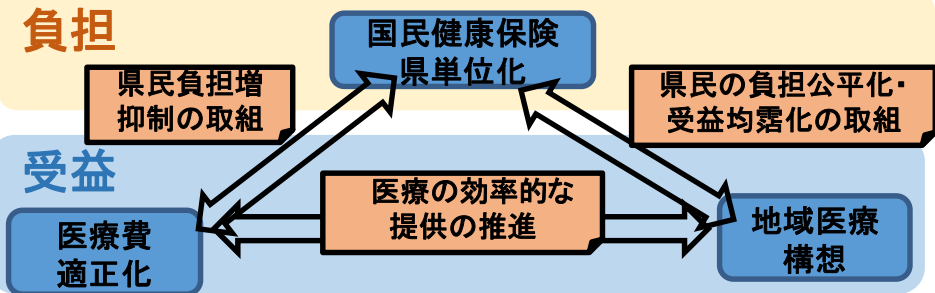
平成30年度からの第3期医療費適正化計画では、県民負担抑制のため、医療費推計を単なる『見込み』ではなく、達成すべき『**目標**』として設定しました。

計画には、地域医療構想と整合した医療供給面に関する目標・施策も明記しました。



もっと良くするために

医療費目標を達成するため、県による県民の受益と負担の総合的なマネジメントを発揮します。



効率的な医療提供が行われず、地域の医療費に特異な増嵩が生じた場合には、地域別診療報酬の活用を検討。

医療費適正化に向け、後発医薬品の使用促進や糖尿病重症化予防など医療の効率的な提供とともに、県民の健康保持、介護給付の適正化に取り組めます。



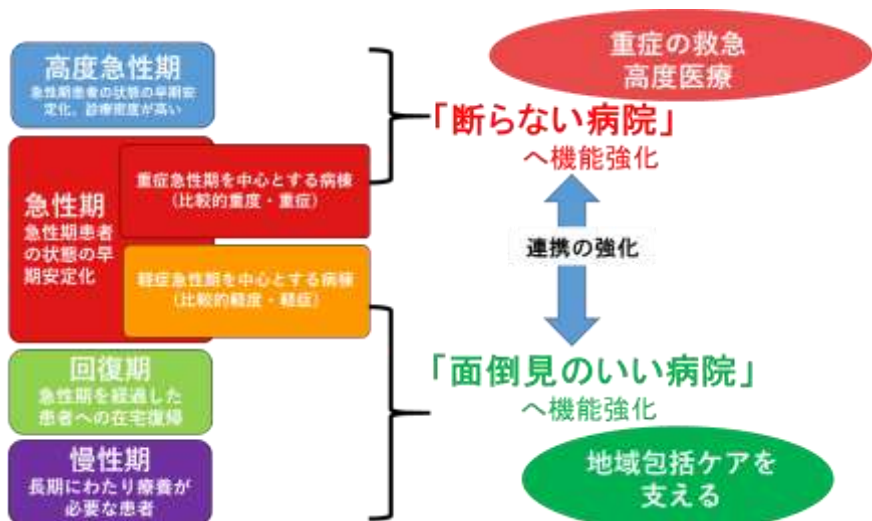
令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
5,222	—

* 医薬品適正使用促進事業 等

(94) 地域包括ケア・在宅医療の充実

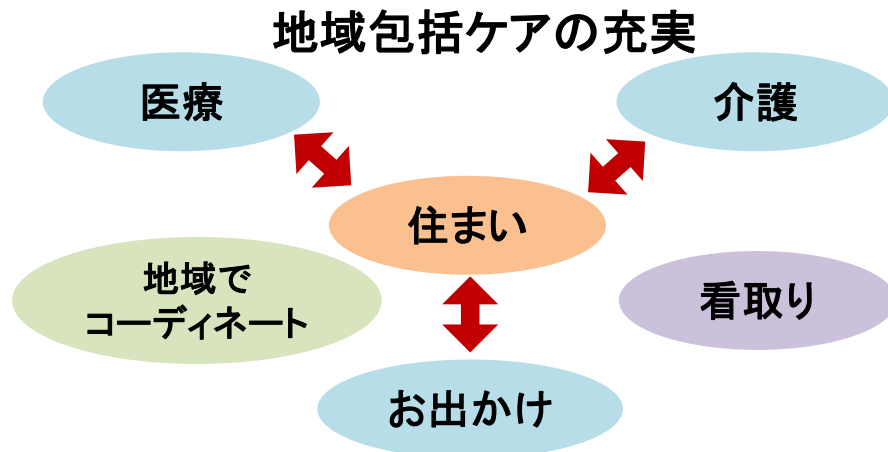
これまででは

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が、地域で一体的に提供される**地域包括ケアシステム**の構築が必要です。



もっと良くするために

地域包括ケア、在宅医療、看取りを充実します。



- ・南和における在宅医療・介護連携を促進
- ・県医師会の在宅医療への取組を支援
- ・地域ごとの退院調整ルール of 充実と広域調整の推進
- ・令和3年度からスタートする次期「奈良県高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業支援計画」を策定

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,082,500	—

* 市町村の介護予防事業等への補助
* 在宅医療推進事業 等

(95) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

これまででは

医大新キャンパスの移転整備を進めてきました。

○整備コンセプト

- ・藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化
- ・現在老朽化が著しい教養教育部門及び看護学科の施設を先行して整備

医大施設配置イメージ



(出典: 橿原市白地図画像データを加工)

- 先行整備
- 継続整備

もっと良くするために

県立医科大学教育・研究部門を近隣の旧農業研究開発センターに移転新設します。(先行分医療看護の教育部門や、体育館は、**2024年度完成**)

また、新外来棟等附属病院の整備の検討を進めます。



令和元年度予算(千円)

当初予算

6月補正予算

237,900

—

* 医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業

(96) 西和医療センターの移転・再整備の検討

これまで

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。

一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方、その更新の方策について検討していく必要があります。

西和医療センター



もっと良くするために

西和医療センターの現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になるため、移転も視野に入れた検討を進めます。



(図面出典:王寺町地形図を加工)

有力な移転先としてJR王寺駅周辺を想定しています。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
10,000	4,900

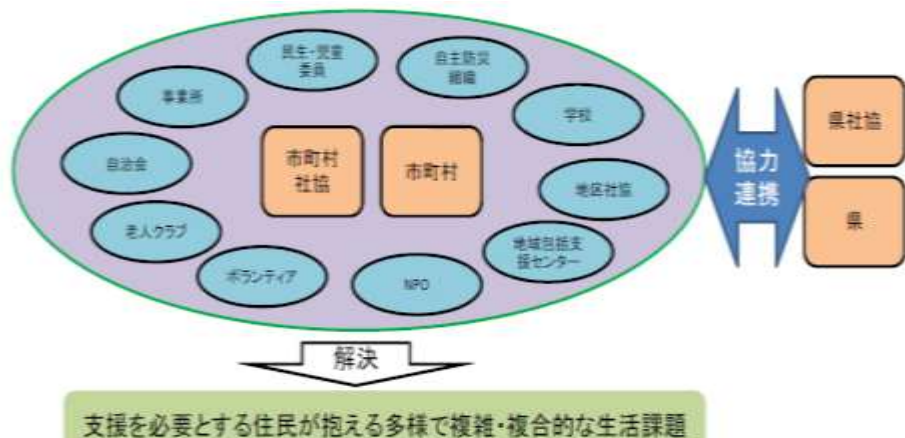
* 西和医療センターのあり方検討事業
* 西和医療センター施設耐震化事業

17 福祉の充実

(97)福祉の奈良モデル構築、(98)農福連携推進

これまでは

○福祉の奈良モデル構築



○農福連携推進

1. 期待する効果

多様な就労の場の確保
工賃の向上

労働力の確保
耕作放棄地の活用

福祉

マッチングの
積極実施

農業

2. 現状

- ・スキルが求められる作業、危険性の高い作業、厳しい環境での作業等への配慮が必要
- ・作業には指示や指導が必要
- ・賃金を最優先に就労の場を選択しない、適性を最優先に選択
- ・繁閑の差が大きい業務は人員の確保が難しい

- ・比較的覚えやすく、あまり危険性が高い作業がある
- ・後継者不足と高齢化の進行で労働力が不足
- ・収穫期など一時的な繁忙期は特に人手が不足
- ・賃金水受運が低いなど労働条件面が不利で労働力確保に苦慮
- ・大規模農業従事者が少なく通年雇用の場がない
- ・後継者不足などを要因に耕作放棄地が拡大

もっと良くするために

地域の生活課題の解決に向けた体制づくりを行います。

- ① **県及び県社協**との連携のもと、**市町村及び市町村社協**が中心となってモデル的取組を実践 **タテ突進**
- ② 優良先進事例を地域特性を考慮しながら他の地域へ拡大 **ヨコ展開**
する「奈良モデル」の手法で、県域での充実を図ります。
- ③ また、**農業従事者への理解と協力を広げ、農福連携の取組を拡大していきます。**

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
48,579	12,700

* 農福連携推進事業 等

(99) 重症心身障害児(者)支援センターの設置

これまでは

重症心身障害児(者)支援の必要性があり検討を進めてきました。

平成30年4月～

○関係団体等へのニーズ調査の実施

○重症心身障害児(者)支援センターの機能について検討(重症心身障害児(者)支援ネットワーク会議をはじめとして、福祉、医療、教育等関係機関と連携して検討)



重症心身障害児(者)の保護者からのニーズが高い医療型短期入所施設について、事業所数が増加するよう医療機関へ働きかけた結果、2施設の増加となりました。

(参考) 県内の重症心身障害児(者)数 864名(平成27年度)

[身体障害者手帳1級又は2級、及び療育手帳A1又はA2の両方を所持している人]

もっと良くするために

関係団体等へのニーズ調査結果や福祉、医療、教育等関係機関との議論を踏まえ、令和元年度末までに、重症心身障害児(者)支援センターの必要性、可能性について検討します。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
8,255	—

* 医療的ケア児等支援推進事業

(100) 出所者の更生保護、就労支援

これまでは

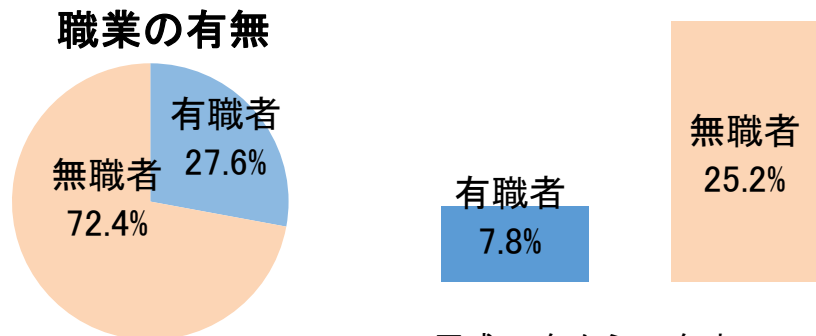
出所者の再就職は、実現がなかなか困難で再犯率が高いままでした。

犯罪を犯した人に雇用の機会を与えることはとても大事です。再犯率の低下にも繋がります。

奈良県が率先して取り組み始めました。

・有識者、関係者の検討会議を設置し、2回開催しました。

再入所者の再犯時の 職業の有無 有職者・無職者別再犯率



平成30年版犯罪白書

平成25年から29年までの保護統計年報の累計

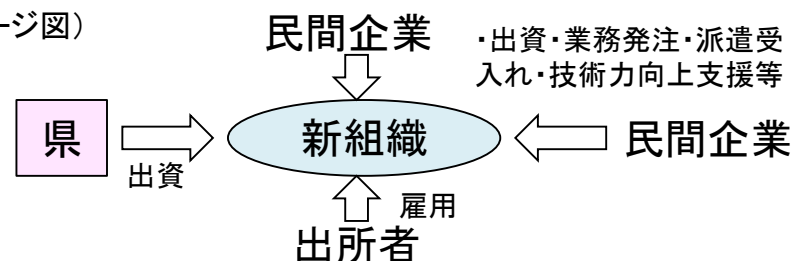
もっと良くするために

出所者の更生保護、就労支援促進のための条例を制定します。



出所者を県が雇用する仕組みを検討します。

(イメージ図)



県が直接出所者の働く場をつくることを検討します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	2,370

* 出所者更生支援推進事業等

(101) スポーツ施設の整備構想策定

これまでは

スポーツ施設が充分でない奈良において次期国民体育大会の開催が迫り、スポーツ施設のあり方検討が必要となってきました。



まほろば健康パーク 観客席増設及び屋根設置完成イメージ図

プロスポーツのためのスポーツ施設も充分ではありません。

もっと良くするために

国民体育大会を想定したスポーツ施設のあり方を検討し、県全域におけるスポーツ拠点施設の中長期的な整備に関するビジョンを策定・推進します。

○検討の内容は施設の機能・規模・配置等

- ①スポーツ施設の現状を把握し、必要な施設を確定します。
- ②具体的に、どこで・誰が・どのように整備するかの計画を令和2年度までに策定します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	13,800

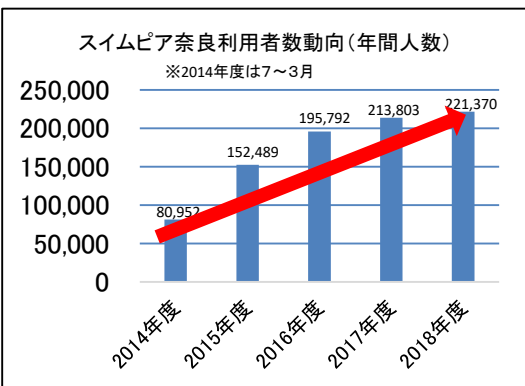
* スポーツ拠点施設等整備構想策定事業

(102) まほろば健康パークの整備・県営プールの施設充実

これまでは

平成26年7月にスイムピア奈良(県営プール)が開業し人気上昇中です。

まほろば健康パークは年間33万人の利用者があり、その中でも「スイムピア奈良」は、国内外の水泳代表チームの練習も行われるなど、年間22万人の利用者があり、利用者の数も増加している人気のプールです。



まほろば健康パークの空き地を利用した機能強化の検討をはじめました。



8.5haもあります

出典：国土地理院ウェブサイト
(<http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)

もっと良くするために

県営プールの施設充実、まほろば健康パークの拡大地域のあり方の検討を進めます。

①国際大会や全国大会等の招致も視野に入れ、利用者の増加を図るため、令和3年夏の完成・供用に向け「スイムピア奈良」50m屋外プールの観客席増設や屋根の整備等を進めます。

②まほろば健康パークの拡大地域について、同パークの機能を強化し、**一体的に効果**を発現できるよう利活用方策を検討します。
今年度は、ファミリーや高齢者が楽しみながら運動できるようなコンセプトを中心に整備の方向性を検討し、その目的にふさわしいゾーニングについて考えます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
77,296 (2年債務1,129,986)	—

* 屋外プール膜屋根等整備事業 等

(103) まちなかスポーツの振興

これまでは

奈良県は身近なスポーツ施設の数が多くなくスポーツ環境の整備が必要となっています。

○奈良県は、なだらかな丘陵が多く、ウォーキングやジョギングなどの運動に最高の環境が整っています。

○このような環境のもと、まちなかで運動・スポーツに取り組める環境を整備することにより、だれもがいつでも運動・スポーツに親しみやすい環境づくりを進めています。



健康遊具を使いストレッチ



まほろば健康パークでウォーキング

もっと良くするために

歩道や川辺、公園など、身近なオープンスペース、公共施設や民間施設を活用、整備することによる、まちなかにおける運動・スポーツ環境の整備を意欲のある市町村と協働して行います。

- 運動場の芝生化
- 学校体育施設の開放
- 公園や空地等の利活用(壁打ちボード等)
- ウォーキング・ジョギングルートの整備(キロポスト等設置など)
- 京奈和自転車道の整備・利活用促進
- 民間による施設整備・運営の促進

身近なスポーツや運動は健康の維持・増進に役立ちます。

○意欲のある市町村と協働して振興を図っていきます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

(104) スポーツ振興ビジョン策定

これまでは

スポーツの振興は、奈良県が目指す健康寿命日本一を達成するための重要な施策です。

○スポーツに触れ、その楽しさや喜びを体験し、生涯にわたってスポーツに取り組まれることは、県民のよき生活習慣となり、県民各自と地域の元気・活力の向上に大いに役立ちます。

○生涯にわたってスポーツを続けていただく環境づくり、ライフステージやライフスタイルに応じて、誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しむことのできる機会づくりや、施設の整備に取り組んでいます。



幼児教育のためにもスポーツ振興は重要です。

もっと良くするために

市町村、企業等との連携を密にして、だれもが、いつでも、どこでもスポーツを楽しめる環境づくりを積極的かつ計画的に進めていきます。

○スポーツ振興に対する取組の勢いを減退させないため、東京2020オリ・パラをはじめ、ゴールデン・スポーツイヤーズのイベントを活用して、県民のスポーツへの関心や意欲を高めていきます。

○本県のスポーツ振興の方策を体系的に考え、中長期的な計画にまとめていく必要があります。

○「奈良県スポーツ推進計画」(計画期間:平成25年度～平成34年度(中間見直し:平成29年度))の成果を総括したうえで、10年先を視野に入れ、市町村、県内企業、関係する団体と協議を重ね、新たなビジョンを策定します。

- ・令和元年度:現計画の評価・検証
- ・令和2年度:新たなビジョンの策定

令和元年度予算(千円)

当初予算

6月補正予算

—

—

VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

19 教育の振興

- (105) 県立大学の教育の充実
- (106) 県立医大の教育の充実
- (107) 大学との連携、理工系大学の誘致
- (108) 県立高校教育の充実
- (109) 実学教育の充実
- (110) 就学前教育の充実
- (111) 私学の振興
- (112) 教育ICTの推進

20 文化財の保護・活用、文化の振興

- (113) 文化財の保護と活用方針の策定
- (114) 文化財防災対策の構築
- (115) 文化振興条例の制定
- (116) 文化クラスター事業・日本博への参加
- (117) 記紀万葉プロジェクトのこれから検討
- (118) なら歴史芸術文化村の活用策の検討
- (119) 研究活動体制の充実強化

21 海外との交流展開

- (120) 東アジア地方政府会合の充実発展
- (121) 既交流団体との交流強化
- (122) 新たな交流団体との提携
- (123) 奈良の仏像の海外展示のこれから

19 教育の振興

(105) 県立大学の教育の充実

これまでは

県立大学の教育環境充実を図ってきました。

- 国内外における「フィールドワーク」先を充実させ、地域課題に主体的に取り組む人材を育成
- 欧米系海外大学等交換留学協定先の更なる開拓により、国際社会で活躍する人材を育成
- 「対話型少人数教育(コモンズ制)」を推進するとともに、拠点となる「コモンズ棟」等を整備
- 奈良県の観光産業を担う専門人材の育成を推進(実践的なカリキュラムを検討)

施設整備基本計画に基づく整備イメージ

キャンパスの整備をしています。



もっと良くするために

奈良県立大学の大学改革を加速します。

- ①地域課題に主体的に取り組む人材や国際社会で活躍する人材の育成に力を入れます。
- ②本学が、奈良県の**地域のシンクタンク機能**を果たす仕組みづくりを推進します。
- ③県立大学附属高校を設置し、高大接続による教育効果向上を目指します。
- ④引き続きキャンパスの整備を進めます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,513,911	—

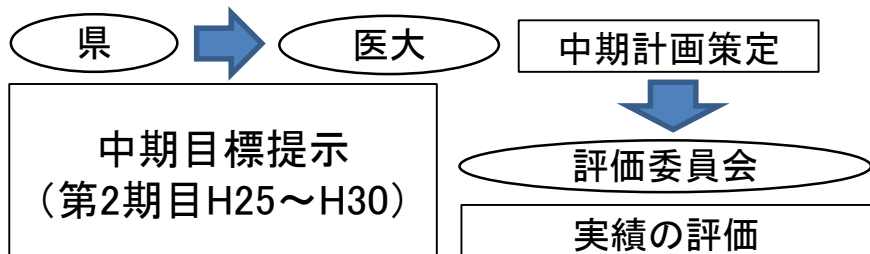
* 県立大学整備事業 等

(106) 県立医大の教育の充実

これまでは

県立医科大学の改革

第2期中期計画のもと、医大改革を進めてきました



第2期中期目標期間の評価を毎年行ってきました。

地域貢献	医療人の育成 他の医療機関との連携強化 研究成果の地域への還元等
教育	医の心を持った医療人の育成 医療経営に関する教育 老朽施設対策
研究	研究の成果評価 研究範囲の拡大 研究環境の改善
診療	人材確保 がん拠点構築 患者満足度の向上
法人運営	ガバナンスの充実強化 ワークライフバランス充実 繰越欠損金の縮減

医大改革は概ね順調に進んできたとして
評価委員会から評価を受けてきました

もっと良くするために

令和元年から6年間の中期目標、中期計画を策定して医大改革をさらに進めます

医大への2大期待

- 高度医療、急性期医療、慢性疾患に対応する
- 最高の医学と最良の医療を行う「良き医療人」を育成
 - 県内基幹病院として、地域医療の充実へ貢献

5つの目標

地域貢献 教育 研究 診療 法人運営

医療の特性に応じた目標

高度医療

- ・高度医療における患者の理解と、自己選択を促すコミュニケーションを習得する学習
- ・臨床研究中核病院の認定取得
- ・質の高いがん治療実施比率の向上

急性期医療

- ・急性期医療における患者の理解と受容を促すコミュニケーションを習得する学習
- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加
- ・ER型救急医療体制の確立
- ・災害医療チームの育成

慢性疾患

- ・患者に寄り添うコミュニケーション学習
- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加
- ・総合診療科に在宅医療部門設立

医大正門



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
5,094,118	—

* 運営費交付金
中期目標達成促進補助金

(107) 大学との連携、理工系大学の誘致

これまでは

大学との連携を進めてきました。大学の高度な知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施するため、

- ①早稲田大学(H20包括連携協定締結)及び近畿大学(H28包括連携協定締結)と連携事業を展開しています。
- ②近畿大学農学部と「奈良県スポーツアカデミー【幼児向け運動・スポーツプログラム】」のモデル事業を開始しました。

幼児向け運動・スポーツプログラム
体育サーキットの様子



もっと良くするために

外国の大学も含め連携のさらなる進展を図ります。

- 近畿大学との連携では、実践の積み重ねや関係者の意見を参考にプログラムの改善を図りながら、県内の幼稚園・保育所等への普及を拡大していきます。
- 早稲田大学との連携では成果がありました。今後さらに連携の強化を図ります。

理工系大学の誘致に取り組みます。

○既存の産業集積を基盤とし、新しくテーマを定めた産業集積を図り、クラスターになる産業構造を奈良県内で目指していく必要があります。そのためには、**中心となる研究機関、理工系学部の誘致**が必要です。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
14,150	—

* 大学との連携事業 等

(108) 県立高校教育の充実

これまでは

県立高校の設備・施設の改善を進めてきました。教育振興大綱を策定し、県立高校教育の質の向上を期待してきました。

○全ての県立高校の普通教室で空調設備の設置を実現(耐震補強・改築対象校を除き令和元年度まで)

- ・県立高校の空調設備を整備
- ・育友会等設置分の運転費用を県で負担

○県立高校の耐震化を速やかに実施

- ・耐震化を令和4年度に完了
- ・耐震化完了までの安全対策を実施(仮設校舎の設置等)

○県立高校の適正化を教育委員会が実施

- ・平成30年度に適正化実施計画を策定
- ・教育内容検討チームによる学校再編に向けた教育内容等の検討

空調設備設置教室での授業の様子



耐震化の完了した校舎



もっと良くするために

教育委員会は「県立高等学校適正化実施計画」に沿って、今後概ね10年間にわたり県立高等学校教育の質向上に取り組みます。

コンセプト

「魅力と活力あるこれからの高校づくり」

○学校再編

県立国際高等学校、奈良県立大学附属高等学校、県立奈良南高等学校、県立宇陀高等学校の設置

○教育内容の再編成

県立奈良商工高等学校、県立高円芸術高等学校、県立商業高等学校、県立奈良北高等学校で特色ある教育を推進

○教育環境の整備

学校施設設備の整備・充実、耐震化を令和4年度までに完了、地域と共にある学校づくりの推進

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,235,855	3,700

* 県立高等学校適正化推進事業
* 高等学校耐震化等整備事業 等

(109) 実学教育の充実

これまででは

県内で人材を循環させるには実学教育の充実が不可欠です。

○質の高い職業人の育成

- ・DMG森精機(株)製最新鋭工作機器の県立工業系高等学校3校への導入
(奈良朱雀高校・御所実業高校・王寺工業高校)
- ・企業と連携した人材育成カリキュラムの検討
(3校合計485時間の技術者による実習指導)
- ・高等学校で企業技術者による授業を開始
(H30年度最新鋭工作機器使用実績 646時間)

奈良県とDMG森精機との包括連携協定に基づく加工機導入セレモニー

最新鋭の工作機械を使用したDMG森精機技術者による授業(御所実業高校)



○有給インターンシップの検討

- ・県立教育研究所キャリアサポートセンターに無料職業紹介事業所を開設。

もっと良くするために

地域の産官学連携の強化充実を図ります。

- ①連携協定企業(DMG森精機(株)・関西電力(株))と協働した人材育成の新たな仕組みを構築
- ②奈良県版デュアルシステム(学校での座学と企業での実習を組合せて行う教育システム)の推進を図り、職業に必要な実践的かつ専門的技術等を身につけるためのカリキュラムの編成

有給インターンシップを推進します。

- ①有給インターンシップの仕組みを構築
- ②キャリアサポートセンターにインターンシップコーディネーターを配置
- ③令和元年度から有給インターンシップを実施



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
14,319	—

* 地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 等

(110) 就学前教育の充実

これまででは

就学前教育の充実はこれから益々必要になってきています。

○「奈良県版就学前教育プログラム」により、理論・体系の明確化と実践・展開

- ・県内外の科学的な知見等の活用による就学前教育の理論・体系を構築
- ・乳幼児の心身の発育・発達を促すための適切な遊び・運動・しつけについて専門的観点から効果的な手法を開発

○海外の事例等に基づくエビデンスの収集、調査分析

- ・京都大学・幼稚園・保育所との共同研究

○県内私立幼稚園等における教育プログラムの実例を収集、効果検証

- ・私立幼稚園との共同研究
- ・専門家による評価分析

もっと良くするために

「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・普及を推進し、**運動と音楽**をすることにより、知能、神経の発達を促す「**ミエリネーション理論**」を実践します。

就学前教育の施設類型を超えた一体的な研修支援を実施します。

子育て支援課、教育振興課、教育研究所の3課・所による連携により、令和元年度末までに、音楽プログラムの実践に取り組みます。

なら歴史芸術文化村、まほろば健康パークを就学前教育に活用する方策を検討します。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
14,185	—

* 就学前教育推進事業

(111) 私学の振興

これまでは

本県で私学は大きな役割を果たしています。私学教育の質の向上が必要となってきています。

本県では、私学教育の質の維持・向上を目的として、優秀な教員の確保や教育環境の充実などに資するよう、私立学校の運営費に対して補助を行っています。各学校に対する運営費の補助は、各学校の「生徒数」「教職員数」などの基礎的な数値に基づく配分です。

運営費補助の他、教育課題にチャレンジする事業に対する補助制度もつくりました。

県の提示する課題に沿った、各学校提案の特色のある取り組みに対する加算(外部有識者の選考により採択)をしています。

もっと良くするために

今後とも、学校に対する運営費補助と学費負担者に対する授業料軽減補助の**二つの補助制度を活用しながら**、私立高等学校における教育の振興に取り組んでいきます。

- ①学校に対しては、運営費補助をはじめとして、施設の耐震化やスクールカウンセラーの配置に対する補助金など、様々な補助制度があり、それらを活用した教育の質向上を図っていただきます。
- ②学費負担者に対しては、授業料の軽減補助制度があり、平成30年度の入学生から補助額を最大4万円拡充しました。(38万円→42万円<非課税世帯>)

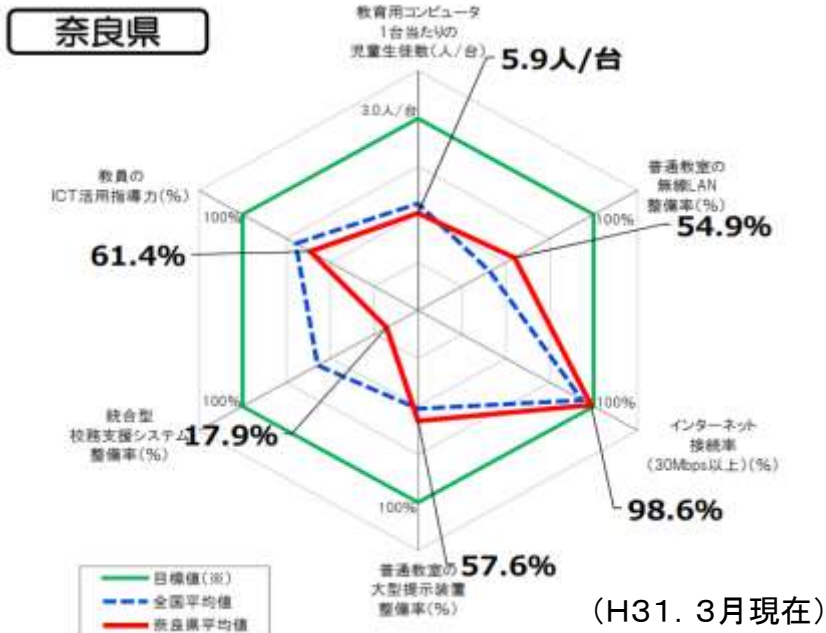
令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
6,583,456	—

* 私立学校教育経常費補助金 等

(112) 教育ICTの推進

これまでは

教員のICT活用指導力が全国46位。
 教員の校務用コンピュータ整備率が全国47位。



- ・文部科学省事業「統合型校務支援システム導入実証研究事業」を4市町村で実施
- ・免許状更新講習において、プログラミング教育及び、ICT活用教育に関わる講習の開設

もっと良くするために

プログラミング教育に関する充実した研修の実施。また、県内において統合型校務支援システム導入を推進するとともに、STEAM教育エバンジェリストのさらなる育成。

- ①プログラミング教育必修化に向けて、学校のニーズに応じた実践的な研修の充実に努める。
- ②市町村教育委員会と連携しながら、県全域での統合型校務支援システムの導入を促進し、教員の働き方改革を推し進める。
- ③研修リーダーとしてのSTEAM教育エバンジェリストの育成を拡大し、各学校でのICT活用が活性化するように努める。

プログラミング教育
指導教員養成塾



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
75,100	—

* 統合型校務支援システム推進実証研究事業、ICTを活用したまなびの推進プロジェクト 等(国費100%)

20 文化財の保護・活用、文化の振興

(113) 文化財の保護と活用方針の策定

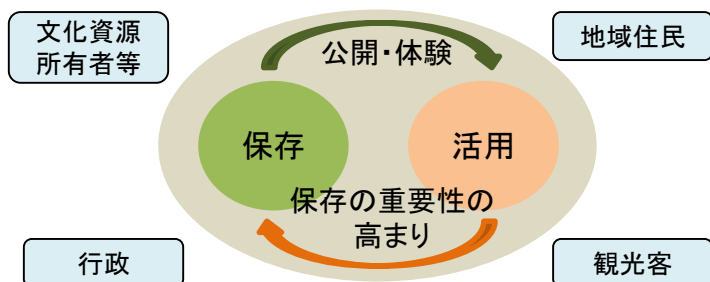
これまでは

本県では文化財は凍結保存をもっぱらとし、保存と活用を一体に考えることはありませんでした。

奈良県内の文化財の活用に取り組んできました。

- 奈良の魅力を海外へ
・フランスのギメ東洋美術館で仏像展示「古都奈良の祈り」展を開催(平成31年1月)。
- なら歴史芸術文化村
・歴史文化資源の「保存・修復」と「活用」に向けた取組を総合的に展開する拠点として整備。(令和3年度中開村予定)
- 文化財保護行政の移管
・平成31年4月に文化財保存課を知事部局に移管し、保存と活用の一体的な取組を推進

保存と活用のサイクル



もっと良くするために

今後、文化資源を未来の世代に残すための「**保護**」と、その価値を社会に伝えるための「**活用**」について、一体的に取り組む方針を策定します。

- ①**文化財は公共財です**。一部研究者のためのもではありません。広く研究され、本質が理解されるようにすべきです。
- ②文化財の所在についてのデータベースが必要です。
- ③発掘調査や保存の仕方の標準化、文化財の保存と活用の担い手となる人材の育成等を盛り込んだ、これからの文化財保護と活用を体系的に推進する方針を令和元年12月を目処に策定します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,966	—

* 文化財修復活用推進事業

(114) 文化財防災対策の構築

これまでは

貴重な文化財の多い本県では文化財防災対策が極めて重要です。

台風による周辺樹木の倒木などにより、文化財建造物が被害を受けることのないよう、危険木の除去や擁壁の設置、また、避雷針や消火栓などの防災設備の設置を促すとともに、その費用の一部を補助しています。

また、地震などに対し、文化財建造物の構造上の耐力を向上させるため、大規模修繕の際には、文化財の価値を損なわない範囲で耐震補強を行うよう指導するとともに、その費用の一部を補助しています。

法隆寺防災訓練

防災訓練も社寺と協力して行っています。



もっと良くするために

文化財の防災対策を強化します。
地震、雷、火事、台風対策が重要です。

- ①日ごろから地道に見回り点検を行い、その結果を受け、的確な対応を行います。
- ②県では、文化財防災マニュアルを改訂し、日常の安全対策や災害発生時における国や都道府県との連携を明示するとともに、引き続き文化財建造物の耐震補強を進め、公共財としての文化財の保護に努めていきます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,517	—

* 文化財普及啓発事業

(115) 文化振興条例の制定

これまでは

奈良県の文化振興を総合的・戦略的に実行することが必要です。

○総合的文化施策検討事業

・平成29年3月策定の奈良県文化振興大綱に基づき、県が目標とする姿(芸術文化を行う県民の割合全国1位)となるよう、文化振興施策を推進してきました。

<事業概要>

奈良県の歴史文化資源活用をはじめとする文化振興施策の総合的・戦略的展開を図るため、有識者等から意見聴取する「奈良県文化振興有識者会議」を開催し、奈良県文化振興関係条例の制定に向けた検討を実施



県内歴史文化資源

もっと良くするために

芸術・文化で奈良をいきいきとするため、今年度中を目処に**文化振興条例を制定し**、文化振興施策の総合的・戦略的展開を図ります。

○文化財の保護と活用方針の策定内容を踏まえた内容にします。

○芸術文化活動で奈良をいきいきとする仕組みについて体系的に整理します。

○芸術文化活動に障害者も含めた多くの県民が参加していただく仕組みを検討します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
860	—

* 総合的文化施策検討事業

(116) 文化クラスター事業・日本博への参加

これまでは

○日本博事業(文化庁を中心とした大型国家プロジェクト)への参画

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成や訪日外国人観光客の拡大等も見据えつつ、日本の美を体現する我が国の文化芸術の振興及びその多様かつ普遍的な魅力を発信する事業への参画

日本博イメージ



○文化クラスター事業(文化芸術振興費補助金の活用)への参画

奈良国立博物館を中核に、県内の多様な行催事との連携による文化クラスター(文化集積地)を形成し、文化資源の一体的な発信を実施

モデルケースとなる事業を実施し、県内の多様な行事主催者間の連携事業を誘発

もっと良くするために

文化クラスター事業、日本博への参加を積極的に行います。

①日本博を開催する国の動向を踏まえ、奈良県が発信するにふさわしい文化資源やテーマに関するイベントや国内外への情報発信を実施していきます。

②全国有数の文化財保有県である本県の文化・奥深さを発信し、誘客促進を図るため、地域を拡大して文化クラスターを形成していくなど、様々な事業を展開していきます。

菊花展



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	24,000

*文化クラスター形成事業

(117) 記紀万葉プロジェクトのこれから検討

これまで

これまで、記紀万葉をテーマとして2012年から2020年の事業として奈良ゆかりの歴史文化の情報発信をしてきました。

- ①なら記紀・万葉名所図会の制作やホームページの開設をしました。
- ②島根県等と古代文学賞を選定し東京でシンポジウムや講演会等を実施してきました。
- ③若年層へのアプローチとして、「古事記かるた」や「日本書紀すごろく」の制作のほか、こども古事記かるた大会や古事記朗唱大会、ウォークイベント等、記紀を親しみやすく知っていただくイベントも開催してきました。

古事記こどもかるた大会



古事記朗唱大会



もっと良くするために

2012年より取り組んでいる「記紀・万葉プロジェクト」の集大成として、日本書紀完成1300年にあたる2020年に向け、**藤原不比等没後1300年を記念した事業**や、記紀・万葉関連の講演会・イベント、記念誌の制作などを企画検討します。

- ①2020年度以降は、これまで確立した手法をベースに、記紀万葉ゆかりのテーマを毎年新たに設定し、継続的に奈良の歴史文化情報発信し成果をあげます。
- ②飛鳥・藤原の世界遺産登録を目指す作業を本格化します。

藤原不比等



イベントイメージ



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
11,880	18,500

* 記紀・万葉集大成事業 等

(118) なら歴史芸術文化村の活用策の検討

これまで

なら歴史芸術文化村がまもなく完成します。
令和3年度中に開村予定

<これまでの取組>

- ・平成26年度 創設構想の公表
- ・平成27年度 構想等検討委員会の設置
整備基本構想を策定
(施設コンセプト、機能等を整理)
- ・平成28年度 整備基本計画を策定
(施設機能、規模、整備工程等を整理)
- ・平成29年度 造成工事に着手
- ・平成30年度 建築工事に着手
国の重点「道の駅」に選定
- ・平成31年度 民設民営ホテル建設に関して
積水ハウス(株)を代表構成員とする
グループと基本協定を締結
フェアフィールド・バイ・マリオット
ホテルが進出を決定

ホテル外観イメージ

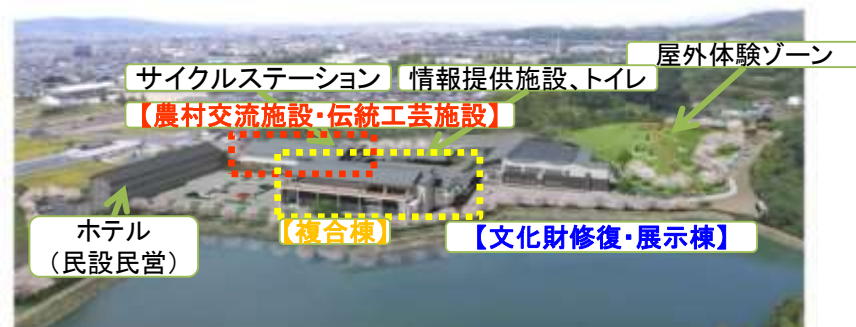
ホテル客室イメージ



※イメージは今後の協議・諸条件により変更になる可能性があります。

もっと良くするために

なら歴史芸術文化村を全国でも先駆的な歴史芸術文化活動の拠点とします。



○なら歴史芸術文化村は、奈良が誇る歴史文化資源に触れ、また、質の高い文化芸術イベントを体験できる歴史・芸術文化活動の拠点として整備します。

○さらに、観光・産業振興等の取組と連携することで、地域活性化に繋がる相乗効果が期待できます。

○この施設を核に、様々な取組が広がるよう、有識者や関係者などの意見を聴きながら、施設の運営方法や活用策について検討を進めています。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
6,197,000	—

*なら歴史芸術文化村整備事業

(119) 研究活動体制の充実強化

これまで

奈良県では、これまで各分野において、様々な研究会や勉強会を実施し、県政の発展に繋げてきました。

例) ・奈良県税制調査会

地方消費税偏在是正に繋がりました。

・奈良県更生支援のあり方検討会

出所者の就労に向けて結論を出しつつあります。

・奈良県経済産業雇用振興会議

地域経済の見える化に努めました。

・女性の活躍促進会議

女性活躍を促す方策を検討しました。

・奈良県総合教育会議

知事策定の教育振興大綱の議論をしました。

もっと良くするために

今後も、様々な分野における新たな取組の実施等に向けた研究会や勉強会を設置・運営し、研究活動体制の充実強化を図ります。

- ①民間と協同で研究会や勉強会を立ち上げ運営する体制をつくります。
- ②県は講師の招へいを行います。
- ③研究会は講師のレクチャー・対談・意見交換会・懇親会・記録とりまとめ・資料発送などの事業を行います。

研究会の体制の図



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

21 海外との交流展開

(120) 東アジア地方政府会合の充実発展

これまでは

2010年、平城遷都1300年を機に、6カ国34地方政府参加のもと、奈良県で第1回東アジア地方政府会合を開催しました。

以降、毎年度開催し、東アジアの地方政府代表が、**地域振興、社会保障、観光振興、農業農村振興**など、**東アジアに共通する課題**について実務的に議論し、交流を深めています。

また、2017年には、初めて海外(中国・成都市)での開催が実現しました。



第8回東アジア地方政府会合
(中国・成都市開催)

【東アジア地方政府会合会員地方政府数】

2010年:6カ国40地方政府

⇒ **2019年:7カ国72地方政府**

中国(16)、韓国(8)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィリピン(3)、ベトナム(5)、日本(37)

もっと良くするために

東アジアとの継続的交流のため、東アジア地方政府会合の充実発展に努めます。

①10周年を記念し、有識者による特別講演を企画するとともに、2020年以降は、インドネシア・西ジャワ州や、韓国・忠清南道など、海外での開催を目指します。

②今後も、東アジアの今日的共通テーマを取り上げ、議論や情報交換を行い、地方政府の行政能力向上と、平和で安定した東アジアの発展に貢献します。

西ジャワ州知事との会談



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
95,591	—

* 東アジア地方政府会合推進事業 等

(121) 既交流団体との交流強化

これまでは

友好提携先

- ・中華人民共和国 陝西省 (2011年締結)
- ・大韓民国 忠清南道 (2011年締結)
- ・スイス連邦 ベルン州 (2015年締結)
- ・ベトナム社会主義共和国 フートー省
(2014年友好県省関係の発展に関する覚書締結)

【主な実績】

- ・次世代養成事業による学生交流(陝西省、忠清南道、ベルン州)
- ・スポーツ交流(陝西省)
- ・文化財保存技術の交流(陝西省)
- ・リース林業教育センターからの実習生受入等による林業技術交流(ベルン州)
- ・ベルン応用科学大学等からの訪問団受入による高齢者・介護施策等の意見交換

林業技術交流(リース林業教育センター)

学生交流(陝西省)



ベルン応用科学大学等との意見交換(ベルン州)



もっと良くするために

これまで実施してきた交流を更に発展させ、新たな分野での交流にも取り組みます。

- ①奈良県と歴史的ゆかりのある中国・陝西省などとの友好提携により、青年派遣の交流など、地方レベルの交流を積極的に進めます。
- ②奈良らしい森林環境管理制度の構築に向け、スイスのリース林業教育センターとの交流を進めます。
- ③陝西省などとの友好提携締結10周年を契機として、**①**企業や教育機関等で構成する友好交流団の相互派遣や**②**海外での企業展示会への出展など、人的交流や経済交流の更なる発展に取り組みます。

友好交流団体の相互派遣



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
44,565 [*]	—

※(129、130、131)と重複あり

* (友好提携地方政府との友好交流事業)等

(122) 新たな交流団体との提携

これまでは

奈良県は、現在、

- ・中華人民共和国 陝西省
- ・大韓民国 忠清南道
- ・スイス連邦 ベルン州

の三つの地方自治体と友好提携を締結しています。

また、ベトナム社会主義共和国 フートー省と友好県省関係の発展に関する覚書(MOU)を締結しています。

陝西省との友好提携



忠清南道との友好提携



ベルン州との友好提携



もっと良くするために

地方政府間だけでなく、海外の新たな団体との連携により、共通の課題への取組や新たな人的交流・技術交流を促進し、相互にとって有益となる交流を進めます。

- ①スペインのBCC[※](バスク・クリナリー・センター)とNAFICとの協定、連携を進めます。
※BCC……バスク地方にある世界的な4年生の料理専門大学
- ②ウズベキスタン・サマルカンド州との新たな友好交流も進めます。
- ③令和元年8月21日に中国清華大学と包括交流に関する覚書を締結しました。今後、具体的な交流を進めます。

ウズベキスタン サマルカンド



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
10,296	8,000

* 新たな友好提携推進事業 等

(123) 奈良の仏像の海外展示のこれから

これまでは

○ギメ東洋美術館での仏像展示

- ・展覧会名：「古都奈良の祈り」
- ・会 期：平成31(2019)年1月23日(水)
～3月18日(月)(公開日数48日間)
- ・会 場：フランス パリ・ギメ東洋美術館
- ・出陳作品：国宝 2点、重要文化財 1点
- ・主 催：奈良県、ギメ東洋美術館

○大英博物館での仏像展示

- ・展覧会名：「奈良-日本の信仰と美のはじまり」
“Nara: sacred images from early Japan”
- ・会 期：令和元(2019)年10月3日(木)
～11月24日(日)
- ・会 場：英国 ロンドン・大英博物館
- ・出陳作品：国宝・重要文化財を含む 19点、
大英博物館コレクション8点
- ・主 催：奈良県、大英博物館



ギメ東洋美術館



大英博物館外観

もっと良くするために

2つの海外仏像展示の実績や経験を踏まえ、次の展開に向けた検討を進めます。

- ①検討の方向性として、著名な宝物に限らず、県内各地のあまり知られていないが素晴らしいものを選定し、海外展の対象にしていくことも検討。
- ②次の展開に向けての体制を検討します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
203,000	—

* 奈良の仏像海外展示事業

Ⅵ 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を
護る施策を進める～

22 農業・農地・農村・ 食と農の振興

- (124) 特定農業振興ゾーンの整備
- (125) 農地マネジメントの推進
- (126) 中央卸売市場の再生整備
- (127) NAFICの整備
- (128) 奈良県豊かな食と農の振興
条例の制定
- (129) 食品ロス削減への対応

23 畜産・水産業振興

- (130) 食肉畜産業の振興・食肉公社
の運営
- (131) みつえ高原牧場の整備
- (132) 内水産業の振興

24 森林環境管理・林業 振興

- (133) 新たな森林環境管理制度の
構築
- (134) 森林防災体制の充実
- (135) 奈良県フォレスター制度の
確立、フォレストアカデミーの
設置
- (136) 奈良の木ブランド戦略の進展
- (137) 木造組立式イベント用施設
の製作

22 農業・農地・農村・食と農の振興

(124) 特定農業振興ゾーンの整備

これまでは

奈良県農業は、ほ場の整備が進まず、狭い区画の農地で非効率的な農業をしてきました。

農地を有効かつ効率的に利用するため、農地の有効利用を図るエリアとして「特定農業振興ゾーン」を設定してきました。

○これまでの設定(6地区)

広陵町

田原本町



川西町

五條市



もっと良くするために

①特定農業振興ゾーンが有効に機能するよう進捗をフォローし支援します。

＜稼働時期＞

- ・各地区の整備実施計画に基づき、令和元年度から事業を順次実施

＜フォロー・支援の具体的な内容＞

- ・農地の大区画化の計画作成支援
(広陵町百済川向地区、五條市丹原地区)
- ・イチゴ高設栽培施設へのスマート農業導入支援
(広陵町寺戸地区)
- ・集落営農組織の設立支援
(五條市丹原地区)

②「特定農業振興ゾーン」の新たな設定を推進し、市町村と協働して新たな設定を目指します。

桜井市他奈良県北部、東部において検討中

【広陵町寺戸地区】
イチゴ高設栽培施設スマート農業導入



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
121,297※	—

* 農地マネジメント推進事業 等 ※(122)と重複あり128

(125) 農地マネジメントの推進

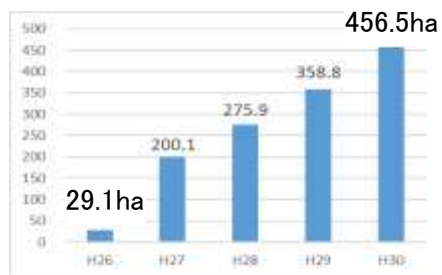
これまでは

担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、農地の出し手と受け手のマッチング(農地の中間管理)を実施してきました。

- ① マッチング面積は年々増加。累計456.5ha
- ② 一方、貸付希望面積が少なく、借受希望面積が大きく超過

貸付面積の少ない要因
 ・農地の資産的保有意識が強い
 ・農家の所有面積が少なく、一区画あたりの面積が小さい

マッチング実績 (ha) H30年度の農地貸借希望面積の比較



貸付	126.4ha
借受	427.1ha



もっと良くするために

使い易い農地の供給が重要です。農地創出に全力を挙げます。

- ① 耕作放棄地の再生や農地整備による優良農地創出を支援する。
- ② 土地改良区等の地域の農地情報に詳しい関係団体と連携して農地中間管理事業などを活用した農地集積を進めます。
- ③ 耕作放棄地に対する重課制度の積極的な運用を図ります。
 (耕作放棄地は通常の農地固定資産税の1.8倍の重課。ただし、農地として貸付れば適用除外)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
114,797	—

(126) 中央卸売市場の再生整備

これまでは

中央卸売市場が老朽化し再整備が必要となりました。敷地を活用しての地域活性化事業も検討してきました。

- (1) 卸売機能の効率化・高性能化 (BtoB)
 - ・市場の基本的機能を強化し、ブランド力向上・安全安心の確保を図る。
- (2) 一般消費者を対象とした機能整備 (BtoC)
 - ・県民や観光客が訪れる、華やかで賑わいのある食材の販売と食の拠点づくり
 - ・**イーターエリア、多目的ホール、ホテル誘致**
- (3) PFI事業等の導入
 - ・民間活力を導入し、市場経営の合理化と賑わいづくりを図る。



再整備イメージ

もっと良くするために

卸売市場機能の効率化、高度化と合わせて、県民や観光客が多く訪れる華やかで賑わいのある「食」をテーマとした賑わい創出の拠点を一体的に整備します。

令和元年度 「市場再整備基本計画」策定
土地利用・施設内容の検討

<その後の予定>

令和2年度 整備に向けた測量、概略設計

令和3年度～ 設計、工事

令和9年度 BtoBエリア完成

令和10年度 BtoCエリア完成

イーターエリアのイメージ



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	9,000

* 県中央卸売市場を核とした地域活性化推進事業

(127) NAFICの整備

これまでは

NAFICの教育の充実を図ってきました。附属レストラン、ホテルも人気を集めてきました。NAFIC周辺施設のさらなる充実に取り組んでいます。

○セミナーハウスの整備推進

令和元年度 外構設計
令和2～3年度 建築工事、外構工事
令和4年度 供用開始予定

NAFIC安倍校舎の全景

セミナーハウスの整備イメージ



もっと良くするために

NAFICのオーベルジュ機能や立地を活かし、新たにセミナーハウス等を設置し、多目的な会合、長期滞在可能な施設にするなど、総合的機能を持つようにします。

テラス



セミナールーム



- ①上段部に眺望の良い景観を活かし、民間活力を活用した集客施設の整備を検討します。
- ②NAFIC周辺の賑わいづくりの検討を進めます。

賑わいづくり構想



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,992	19,990

* NAFICを核とした賑わいづくり事業

(128) 奈良県豊かな食と農の振興条例の制定

これまでは

食と農を切り離すことはできません。
奈良県の食と農を一体的に振興することを検討してきました。

○農産物直売所をネットワーク化

- ・県と協定を締結した農産物直売所「地の味 土の香」(38店舗)
※H29年度売上:63.7億円

○NAFIC卒業生の県内レストラン展開

- ・曾爾村など3地域で開業。2地域で開業準備中

○南部東部地域における“ぐるっとオーベルジュ”の推進

- ・公設民営による整備に向けた計画作成等の支援
(基本計画の作成4町村)

「食」と「農」の振興の基本となる、条例の
骨子・素案について検討を始めてきました。

NAFICにおける「農」に強い「食」の担い手の育成



もっと良くするために

県民の健康や地域の活性化と密接に関わる「食」の振興に向けて、農業の果たすべき役割や方向性を示す「奈良県豊かな食と農の振興条例」を制定します。

<スケジュール>

令和2年2月議会への提案を予定

<条例の規定内容例>

- ①品質に着目した生産振興とブランド化
- ②食の地消地産の推進
- ③学校給食、こども食堂への県産物の提供
→奈良県産の野菜を食べて、県民の健康増進を図る。
- ④「農」に強い「食」の担い手の育成
- ⑤県産物を使った美味しい奈良の「食」の提供
- ⑥「食と農」を活かした賑わいづくり
→「奈良にうまいものあり」を定着させ、インバウンドを含む観光客数の増加を図る。

奈良フードフェスティバルの賑わい



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
193	—

* 奈良県農政推進会議運営事業

(129) 食品ロス削減への対応

これまでは

食品ロスの増加が社会問題化しています。

国の取組

○賞味期限切れ等で廃棄される食品ロスは国内で年間約643万トン発生

○これを受け、本年5月31日には、食品ロス削減推進法が成立

県の取組

○食品ロス削減に向けた県民への啓発の実施

- ・バス車内広告、県民だより等の媒体を用いた県民への啓発
- ・県内農産物直売所、アンテナショップにおける啓発ポスターの掲出
- ・環境情報サイト「エコなら」による情報発信



「食品ロス削減」啓発ポスター

もっと良くするために

食品ロス削減推進法に基づき、関係機関と連携し、さらなる取組を推進します。

- ①食品ロス削減に向けた推進計画を策定します。
- ②食品ロス削減フォーラムの開催等を通じた啓発を推進します。
- ③フードバンク、こども食堂等民間団体と連携し、未利用食品の活用を促進します。
- ④食品ロスの削減に顕著な功績がある方の表彰などにより、民間レベルでの取組の活性化を図ります。



フォーラム開催(イメージ)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,356	—

* 食品ロス削減推進事業 等

23 畜産・水産業振興

(130) 食肉畜産業の振興・食肉公社の運営

これまでは

○大和畜産ブランドの推進を図るとともに、ブランド力向上のため、認証制度(奈良県プレミアムセレクト)の運用を進めてきました。

奈良県プレミアムセレクト大和牛
(H28年度より運用)

ヤマトポーク



大和肉鶏

奈良県産高級蜂蜜
「大和の雫」



大和なでしこ卵



○安心・安全な食肉を安定的に供給するため、奈良県食肉センターの中核事業である「と畜事業」を食肉公社に移管しました。

もっと良くするために

○将来の需要把握により、データに基づいた生産目標を設定し、意欲ある畜産農家を支援します。

【増産目標】

- ✓ 肉用牛 500頭
- ✓ 乳用牛 1,000頭
- ✓ 肉鶏 30,000羽



○県民に食べていただく食肉を安定的に供給できる食肉公社の運営に取り組みます。
○食品の衛生管理手法(HACCP)に対応するため、施設・設備の整備を進めます。

生体洗浄機 (HACCP対応)



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
344,984	—

*(公財)奈良県食肉公社運営助成等

(131) みつえ高原牧場の整備

これまで

開場以来、約1,500頭の優良和牛の素牛を生産し畜産農家に供給してきました。今後の畜産振興に活かしていくため、未利用地の活用方法の検討を進めています。東部地域の活性化のため、御杖村と「まちづくりに関する包括協定」を結びました。



もっと良くするために

将来の畜産物の生産目標に基づき、みつえ高原牧場を活用した肉用牛、乳用牛の生産拠点整備と東部地域の振興に取り組みます。

【生産拠点の整備により可能となる増頭数】
肉用牛 500頭、乳用牛 1,000頭

【今後の工程】



古光山頂から見たみつえ高原牧場



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
1,500	—

* みつえ高原牧場活用検討事業

(132) 内水産業の振興

これまで

釣り対象魚の放流による河川漁業の振興、食用魚及び観賞魚の安定生産による養殖業の振興に取り組んできました。

○河川漁業では、健全で良く釣れるアユの稚魚の放流及び天然アマゴの増殖等により遊漁者を増やす取組を実施

○養殖業では、安全・安心なアマゴ等食用魚の生産及び消費拡大の取組を実施
金魚等の観賞魚について魚病対策などの安定生産技術を指導

アユ釣りの解禁



アマゴの養殖



観賞魚市場のせり



もっと良くするために

担い手の育成・確保による水産業の持続的な発展や新たな養殖業の展開に取り組めます。

養殖業の担い手の育成・確保や、大学と連携して外来生物による食害などの研究に取り組めます。

近年県内でも広がりつつある海水魚等の陸上養殖について、安定生産技術の指導を行います。

学生による養殖実習



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
9,138	—

* 養殖業振興対策事業 等

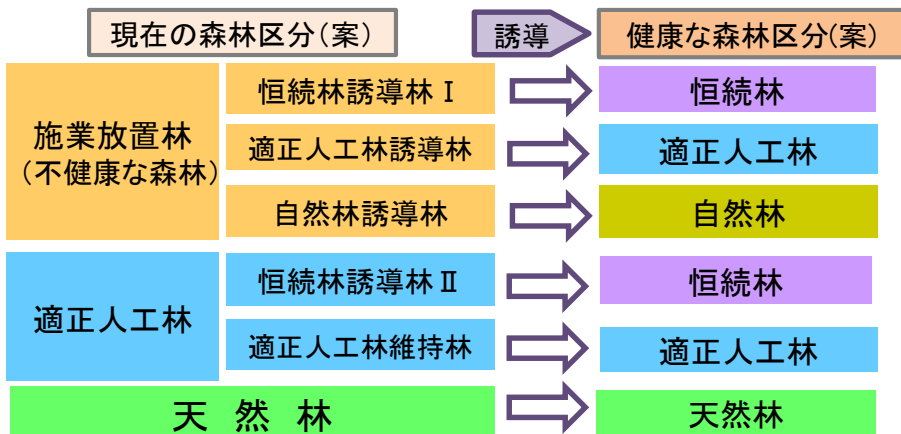
24 森林環境管理・林業振興

(133) 新たな森林環境管理制度の構築

これまでは

スイスの森林環境管理制度を参考に奈良県では新たな森林環境管理制度の検討を重ねてきました。

スイスの森林を参考とした健康な森林の区分の設定



森林イメージ



恒続林



適正人工林



天然林・自然林

もっと良くするために

森林の4機能である「生産・防災・生物多様性・レクリエーション」を一元的に管理する「奈良新森林環境管理制度」の根幹となる、条例を制定、来年度に施行します。

<制度の内容と特徴>

- ①森林の4機能を持続的に発揮させるため、**恒続林**を中心とした新たな森林区分へ誘導します。
- ②地域の森林環境管理を担う**奈良県版フォレスター**を配置します。
- ③フォレスターを養成する**フォレストアカデミー**を設立します。

スイス・リース林業教育センターでの研修



令和元年度予算(千円)

当初予算

29,651※

6月補正予算

13,000※

* 新たな森林環境管理体制導入推進事業 等 ※(130、131)と重複あり

(134) 森林防災体制の充実

これまで

森林の管理を怠れば森林は加害者になります。森林を適切に管理すれば災害を防いでくれます。

平成23年の紀伊半島大水害などに見られるように、広域の森林において、これまでの想定を上回る規模の激甚な山地災害が発生しており、住宅地、公共施設を守る「災害に強い森林づくり」への要望が従来にないほど高まっています。

施業放置林の間伐後の状況(明日香村)



もっと良くするために

防災機能を重視した森林環境管理制度を導入します。

- ①奈良県版フォレスターが伐採に対する指導、森林の巡視等を行うことにより、適切な森林環境管理を推進します。
- ②施業放置林の間伐と簡易防災施設等の整備を推進します。
- ③県内全域の詳細な地形及び森林資源データを整備し、市町村と連携して、森林防災対策に取り組みます。

フォレスターによる森林巡視



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
448,251 ※	13,000 ※

* 施業放置林整備事業等 ※(129、131)と重複あり

(135) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスト・アカデミーの設置

これまでは

森林を護る人材の確保が必要となっています。

スイスではフォレスターと森林作業員がどちらも国家資格となっており、実践と応用を重視した教育システムで即戦力となる人材が育成されています。

スイス・リース林業教育センターと交流しています

スイスでの講習に職員を派遣



スイスからの実習生を受入



スイス・リース林業教育センターとの友好提携



もっと良くするために

「奈良らしい新たな森林環境管理制度」を担う奈良県版フォレスターと森林作業員を養成する奈良県フォレスト・アカデミーを設置します。

＜アカデミーの構想＞

- ①フォレスター養成課程
...地域の森林管理を担うスイスのフォレスターのような人材を養成(2年制)
- ②森林作業員養成課程
...フォレスターの森づくりを実践する人材を養成(1年制)
- ③随時適時の養成コースの設立

人材養成のための実習



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
29,651※	13,000※

* 新たな森林環境管理体制導入推進事業 等 ※(129、130)と重複あり

これまで

奈良の木ブランド課をつくり県産材をブランド化して販売する戦略を実行し、ある程度成功してきました。

- 県産スギ材を用いた弦楽器の開発
- 奈良の木を使用した家具等職人育成への支援
- 奈良の木東京プロモーション、海外プロモーション

スギバイオリン完成披露演奏会



弦楽四重奏演奏会



家具等職人の育成



奈良の木東京プロモーション



もっと良くするために

奈良の木ブランド戦略をさらに進めていきます。

- ①県産材による公共建築物等の木造化・内装等木質化の推進や付加価値の高い木工品等への県産材の活用を図っていきます。
- ②奈良の木を使ったイベント用施設製作の検討をします。

木造組立式イベント用施設イメージパース



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
77,002	—

* 県産材首都圏販路拡大事業、県産材海外販路拡大事業等

VIII 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

25 南部・東部の振興

(138) 南部・東部の振興

25 南部・東部の振興

(138) 南部・東部の振興

これまでは

○訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)

<情報の発信>

- ・大手雑誌等への広報

旅行雑誌「じゃらん」全国版への広告掲載

- ・大手百貨店による連携プロモーション

阪神百貨店において、奥大和地域で活動するクリエイターの作品を展示・販売

<訪れて、体験してもらう>

- ・奥大和の特色を活かしたイベント事業

・弘法大師の道を活用したトレイルランニングレース

・温泉街の雰囲気と調和した「音楽祭」の開催

- ・奥大和の特色を活かした旅行プランの造成

近鉄と連携し、個人旅行宿泊プランを造成

○住み続けられる地域づくり(定住の促進)

<暮らしやすくする>

- ・高齢者等の生活、医療等の支援

コミュニティナースの人材発掘と育成

<移り住んでもらう>

- ・移住、二拠点居住及び定住に向けた活動

・奥大和19市町村と連携し、移住相談体制、地域受入体制、移住者拠点施設等を整備

・移住体験住宅のモデルプランを作成

もっと良くするために

- ①起業者等が「集まる」「つながる」「育つ」小規模多機能な拠点づくりを推進し、新たな雇用(働く場)を創出します。

・奥大和移住定住交流センターengawaに実験店舗を設置し、複合施設(イベント、展示、ショップ販売、マッチング、移住相談、人材育成等)の実証実験を行う。

- ②住み続けられる地域づくりとして、奥大和地域の市町村と連携し、地域に寄り添いながら住民の健康を見守る「コミュニティナース」の導入等を推進します。

・奥大和コミュニティナース養成講座を実施。
(フィールドワーク:山添村)

- ③訪れてみたくなる地域づくりとして、訪れて体験してもらうイベント等を実施します。

・Kobo Trailレースの開催、えんがわ音楽祭の開催 他



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
35,589	—

* 奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業 等

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

26 奈良モデルの実行

- (139) 市町村と連携したまちづくりの推進
- (140) JR新奈良駅周辺のまちづくり
- (141) 近鉄郡山駅前のまちづくり
- (142) 県立医科大学周辺のまちづくり
- (143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (144) 県域水道ファシリティ・マネジメント
- (145) ごみ処理広域化奈良モデル
- (146) 市町村財政健全化・財政支援の検討

27 行政マネジメント

- (147) 県庁版働き方改革の実行
- (148) 県有施設の耐震整備
- (149) 県有資産の活用、ファシリティ・マネジメント

28 財政マネジメント

- (150) 県財政中長期運用方針の検討
- (151) 県債の管理
- (152) 税徴収率向上、税偏在是正

26 奈良モデルの実行

(139) 市町村と連携したまちづくりの推進

これまでは

市町村との連携まちづくりを進めてきました。



- ・包括協定締結: 27市町村 55地区
- ・基本協定締結: 55地区
(構想・計画の検討費用)
- ・個別協定段階(ハード事業): 五條市
新庁舎アクセス道路整備
(五條市五條中心市街地地区)、
医大新キャンパスアクセス道路整備
(橿原市医大周辺地区) 他
- ・個別協定段階(ソフト事業): 歩行空間環境
整備事業
(桜井市長谷寺門前町周辺地区) 他

もっと良くするために

県は引き続き市町村事業への技術支援・財政支援を行いつつ、各市町村とのまちづくり連携協定に基づき、地域資源を活用した魅力あるまちづくりを進めます。

〈財政支援の例〉

- ・ハード事業: 市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業: 市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画: 市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡: 現行の減額基準を20%かさあげ

国庫	起債 ※公共事業等債	一般財源
	交付税措置	
	県負担	市町村負担
	1/4	

ハード事業への県費補助のイメージ

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
275,000	—

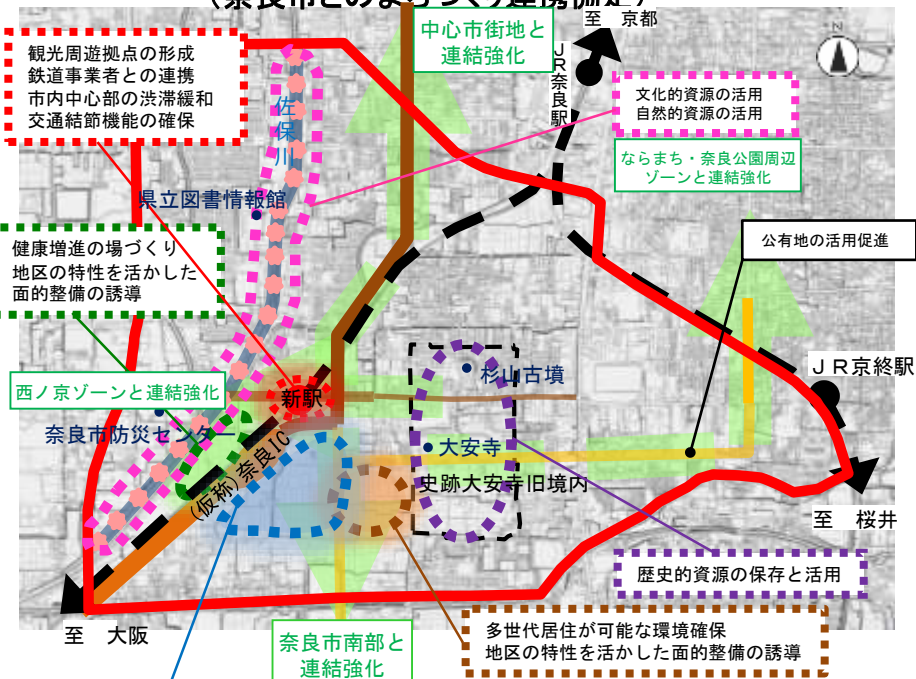
* 市町村とのまちづくり連携推進事業

(140) JR新奈良駅周辺のまちづくり

これまで

JR新奈良駅周辺(八条・大安寺周辺地区)の整備構想の検討を行っています。

まちづくり基本構想図
(奈良市とのまちづくり連携協定)



来訪者向けの拠点づくり
外国人観光客向けのサービス機能確保
生活利便施設の誘導
子育て支援の充実
地区の特性を活かした面的整備の誘導

《地区全体》
幹線道路の不足解消
通過交通流入に対する不安解消
高齢者や障がい者にも優しい環境づくり
公共交通の利便性向上
安全・安心な環境確保
歴史的・文化的環境の保持

もっと良くするために

JR関西本線奈良駅と大和郡山駅の間に新駅を設置(京奈和自動車道奈良ICに隣接)。

オフィス、研究所、学術施設の大規模な集積が可能となるよう、同駅周辺を最先端の情報技術を活用して高度な都市サービスが行き届いたまち(人工知能のまち・AIタウン)として整備。
(令和元年度に基本計画策定)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
871,660	991,021

* (仮称)奈良インターチェンジ周辺整備補助街路事業 等

(141) 近鉄郡山駅前のまちづくり

これまでは

近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本構想図
(大和郡山市とのまちづくり連携協定)

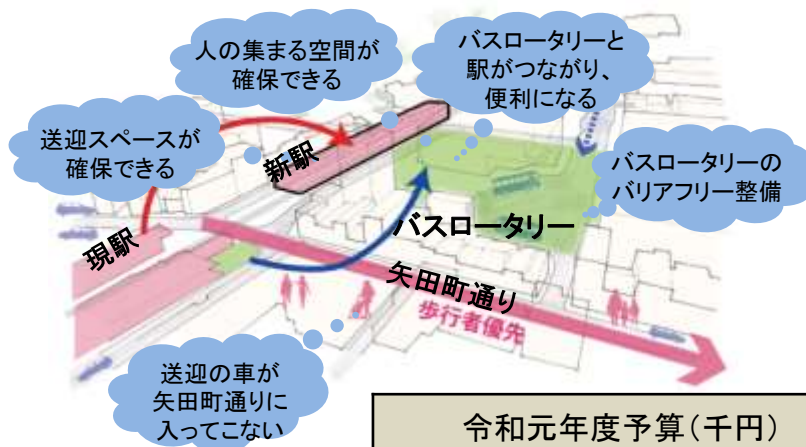


近鉄郡山駅前の課題(現状)



もっと良くするために

駅を北側へ移設することによって
駅前ロータリーと一体化し、市の玄関口に相応しい駅前空間を創出します。あわせて、矢田町通りの歩行者優先化を進めます。
(令和元年度に基本計画策定)



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
5,491	16,000

* 市町村とのまちづくり連携推進事業 等

(142) 県立医科大学周辺のまちづくり

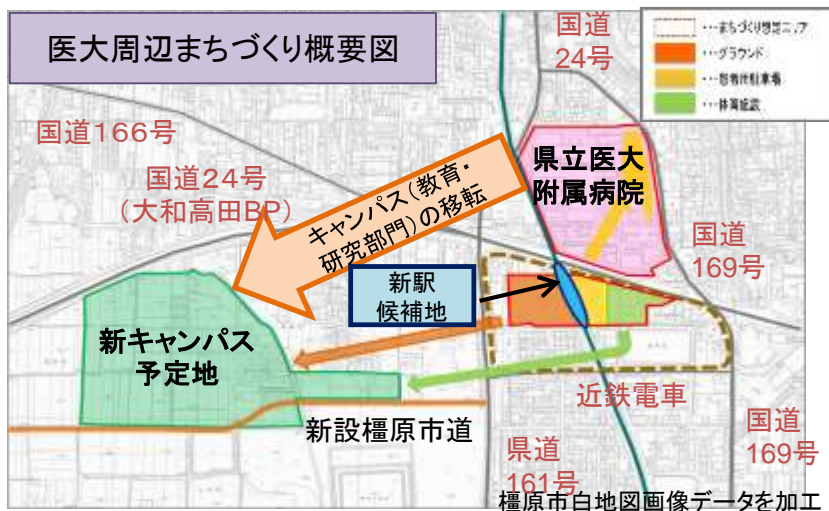
これまでは

県立医大の教育・研究部門の移転に伴う病院周辺まちづくり構想の検討を進めています。

県立医科大学周辺のまちづくり構想

○整備コンセプト

・新駅設置と医大隣接の利点を活かした医療充実の賑わいのある健康長寿のまちづくり(医大との連携を活かした健康増進のまちづくり、新駅の利便性を活かしたまちづくり)



もっと良くするために

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅誘致による賑わいのある健康増進のまち」とし、今年度中の基本構想策定ができるように努めます。

基本構想のアイデア例

<駅西側>みどりと歴史に触れる「健康」ゾーン
医大監修のもと健康づくりの拠点とする整備を進める。



交流広場イメージ
(岡山市HPより引用)

<駅中心>駅を中心とする「賑わい」ゾーン
新駅誘致により新たな賑わいを創出する。
<駅東側>医大の知見に触れる「医学活用」ゾーン
医大と連携して医療・健康増進サービスを充実させる。

宿泊施設イメージ
ホスピタルイン獨協医科大学



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
85,700	—

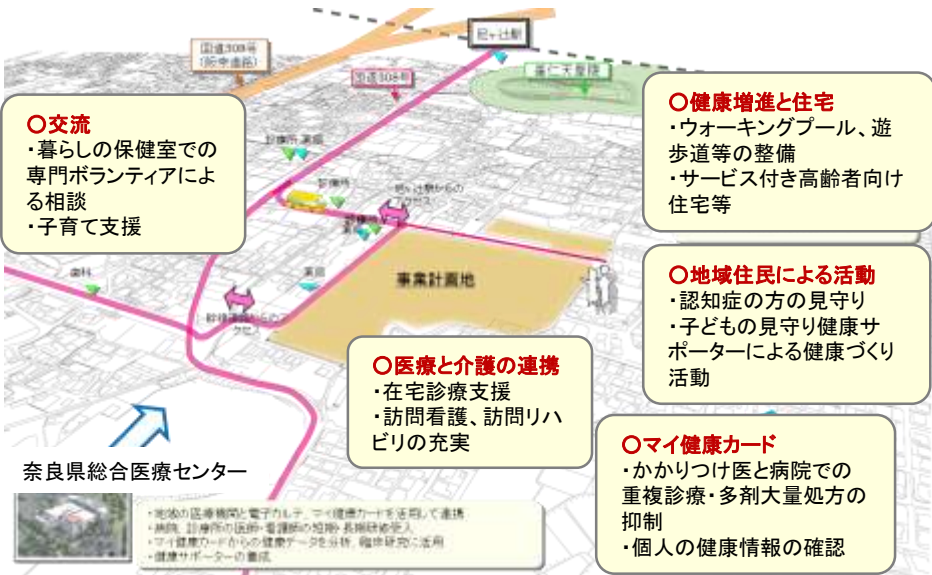
* 医大・周辺まちづくり検討事業

(143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

これまででは

奈良県総合医療センター跡地のまちづくりの検討を進めてきました。

奈良県総合医療センター跡地を活用したまちづくりイメージ



奈良市と協同して、まちづくり計画を進める必要があります。

もっと良くするために

高齢の方や障害のある方にやさしく、また、認知症の方の見守りもでき、乳幼児や子育て世代も対象とする、県・奈良市連携による地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、まちづくりを進めます。

旧県立病院施設の撤去、跡地、構造物対策等を早急にすすめます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,528,900	—

* 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業
* 奈良県総合医療センター跡地まちづくり推進事業

(144) 県域水道ファシリティ・マネジメント

これまで

県域水道の一体化の検討を進めてきました。

- 県域水道一体化検討会**(H30. 4～)
 - ・上水道一体化による効果や課題を市町村と検討するため設立
- 簡易水道広域連携推進研究会**(H30. 10～)
 - ・簡易水道の持続可能な運営体制構築を研究するため設立
- 新県域水道ビジョンの策定**(H31. 3)
 - ・県内の水道が抱える課題を解決する手段として、中長期的な視点での県域水道の方向性や、広域連携の実現に向けての取組みを提示

これまでの県域水道ファシリティ・マネジメントの取組

県営水道からの直結配水を開始(川西町)

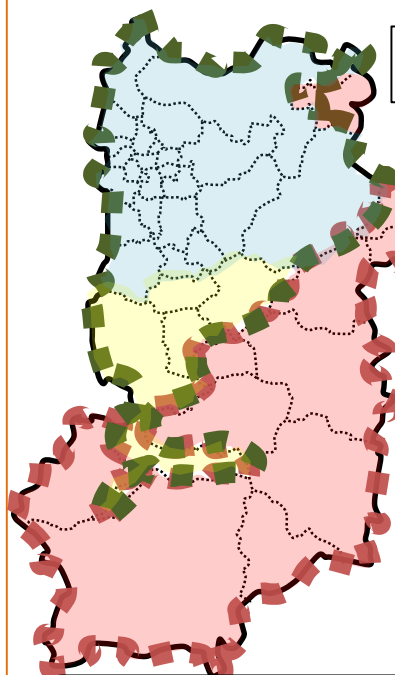


磯城郡における水道事業の広域化に関する覚書締結式



もっと良くするために

業務の効率化、施設投資の最適化及び水源の適正化を達成するため、**県域水道の一体化を進めます。**



上水道エリア

令和元年	広域化の基本方針策定 (広域化の効果検証)
令和2年	一体化に係る覚書締結
令和3～7年	統合に向けた調整
令和8年	経営統合

簡易水道エリア

広域的支援体制(受け皿体制)構築

令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
842,556	—

浄水場集約等の施設最適化による経費削減額は
800億円(試算額)

* 県域水道一体化推進事業
県域水道ファシリティマネジメント推進事業

(145) ごみ処理広域化奈良モデル

これまで

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援を実施。

○県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)

○各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
- ・桜井・宇陀地域(桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村)
ごみ処理広域化推進協議会(H28.11設立)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)
勉強会開催(H29.2～)



やまとクリーンパーク
(平成29年6月完成)

もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めていきます。

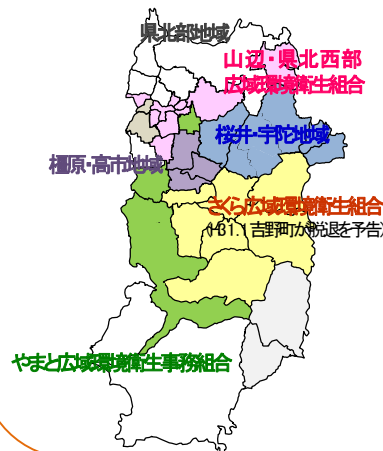
○整備目標

25施設(H27) → 15施設(R5年度)

- ※ 県北部地域及び桜井・宇陀地域における統合を除く
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(R5完成目標)
 - ・さくら広域環境衛生組合(R5完成目標)

○財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円縮減(H27県試算)



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
23,000	—

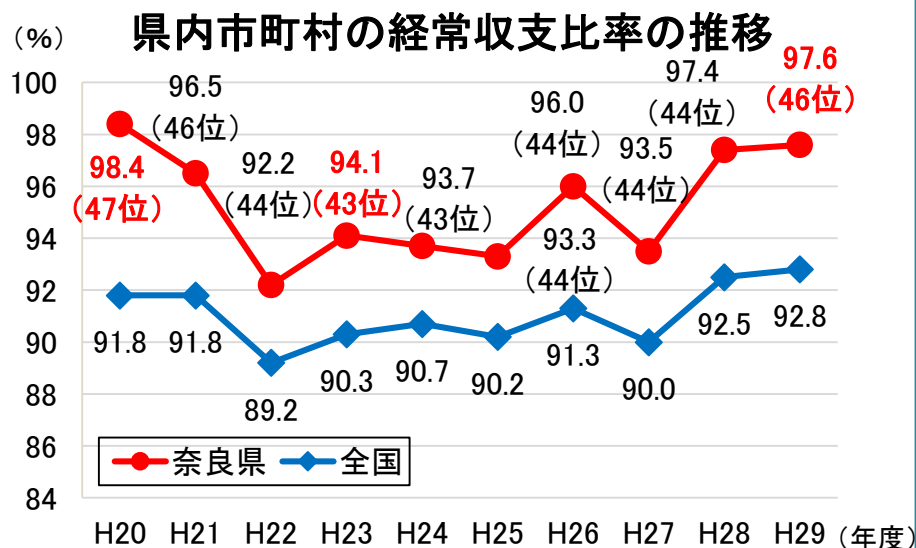
* ごみ処理広域化奈良モデル推進事業

(146) 市町村財政健全化・財政支援の検討

これまでは

県内市町村の財政状況は全国最下位レベルのまま推移しています。

経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成20年度決算までは全国47位でした。平成21年度には全国最下位から脱却し、平成23年度決算では43位まで改善しましたが、平成29年度決算では、全国順位は46位で京都府と同率の最下位となりました。



あなたのまちの財政状況(市町村振興課)

もっと良くするために

市町村の財政健全化に対する意識醸成を図る取組と具体的な支援の両輪を通じて、市町村が健全かつ持続可能な財政運営を行えるよう支援します。

〈具体的な取組内容〉

- 経常収支比率などの財政指標を市町村ごとに健康診断表に例えて図式化し、全国順位の推移などを公表
- 市町村が自ら担うべき役割を果たすべく努力することを基本としつつ、
 - ・県と市町村が有する人的資源や財政資源を連携・協働して効率的に活用する「奈良モデル」の積極的推進
 - ・市町村振興資金貸付金による無利子または低利の資金手当

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
2,000,000	220,000

* 市町村振興資金貸付事業
 もっと良くなる奈良県市町村応援補助金
 公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金 等

27 行政マネジメント

(147) 県庁版働き方改革の実行

これまでは

県庁版働き方改革を実践しています

○多様な働き方の推進

- ・テレワークの推進
- ・フレックスタイム制の推進

○超過勤務縮減・効率的な業務運営

- ・全庁的な超過勤務縮減対策
- ・業務改善スキル習得・発揮研修の実施
- ・業務効率化推進事業の実施
- ・AI等の活用による定型的な業務等の効率化の検討

○外部委託の推進

- ・定型的業務の外部委託化

○メンタルヘルス対策

- ・職場のストレス要因を分析し、職員参加で改善
- ・休職中の職員の円滑な職場復帰と再発防止のための支援を実施 等

もっと良くするために

県庁職員の働き方改革をさらに進めていきます。

- ①テレワークやフレックスタイム制などの多様な働き方の推進、超過勤務の縮減・効率的な業務運営等の実施により、県庁職員の働き方改革を推進します。
- ②ミッション、モチベーション、コミュニケーションの豊富な人材の育成を進めます。

良き職場には良き人が集うとの信念のもと、県立病院機構の働き方改革を実行し、医師・看護師確保に努めます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
351,722	—

* パーソネルマネジメント推進事業 等

(148) 県有施設の耐震整備

これまでは

県有施設の耐震工事を順次実施してきました。

耐震化については、順次取組を進めてきており、耐震化率も上昇していますが、一部の施設については、現時点においても耐震性が十分でないものもあります。

(耐震化率 H19 60%→H30 90%)

耐震改修工事



(奈良総合庁舎)



(橿原高等学校)

もっと良くするために

県有施設の耐震整備を合理的に進めます。

①施設を利用する県民の安全・安心の確保を最優先に考慮しつつ、県民の利便性・快適性の向上に資するよう、耐震対策を含めた施設管理のあり方を検討します。

②庁内に「県有施設等耐震検討チーム」を設置し、専門家の意見も踏まえ、文化会館の応急補強など、県有施設全体の対策を進めます。

第3回 県有施設等耐震
検討チーム会議(5/23)



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算
6,528,265	200,419

- * 県有施設耐震化事業
- * 県立医科大学施設耐震化事業

(149) 県有資産の活用、ファシリティ・マネジメント

これまでは

ファシリティ・マネジメント(FM)を目標に県有施設の維持・管理、未利用・低利用施設の活用を図ってきました。

本県の公共施設は一般的に大規模改修が必要とされる、竣工後30年を経過したものが全体の約67%(H27.4時点)、10年後には約85%に達することから、今後、更新・改修・維持管理費用が増大する懸念があります。

長期的な視点で公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図ることが必要です。

最近までの県営プール、病院、ホテル、コンベンション施設は未利用の県所有土地を活用して行いました。

もっと良くするために

奈良県版ファシリティ・マネジメント(FM)の実行を促進しています。

「①保有総量最適化」、「②県有資産の有効活用」、「③長寿命化・耐震化の推進」の3つの柱を念頭におき、公共施設の質と量の見直しを推進します。

- ①複数の出先機関を一箇所に集約する等見直します。
(例)新しい五條市役所に複数の県出先機関が入居
- ②未利用・低利用の県有地について、市町村有地との一体活用なども視野に入れ、有効活用を検討します。
(例)旧耳成高校を県総合庁舎・農産物直売所に活用
- ③県有施設の耐震化をさらに進め、維持修繕を適切に行い、施設の耐用年数を延ばします。
(例)各施設ごとに中長期整備計画を策定し、予防保全を実施



旧耳成高校を
橿原総合庁舎として活用

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
10,847	—

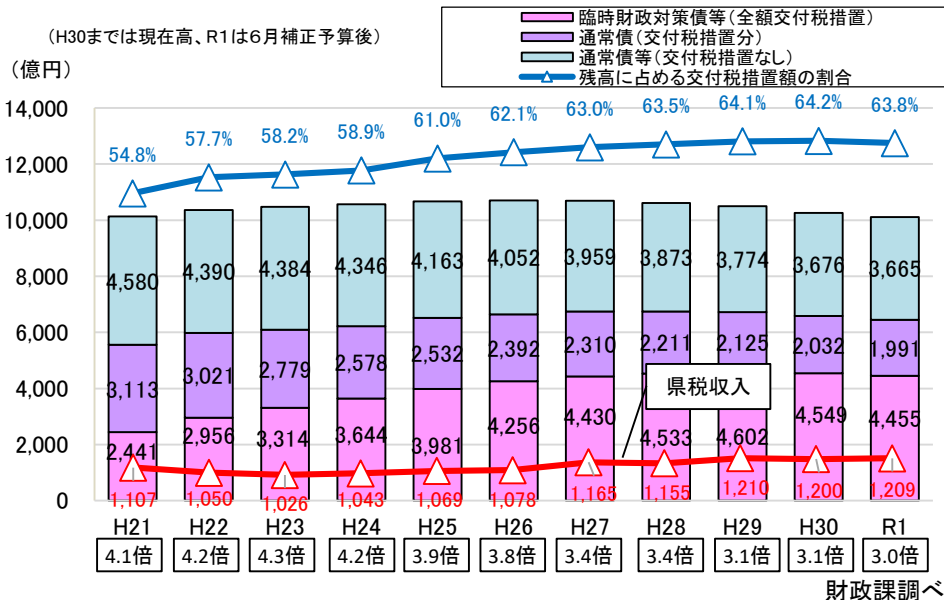
* ファシリティマネジメント推進事業
* 県域ファシリティマネジメント推進事業

(150) 県財政中長期運用方針の検討

これまでは

- ① 交付税措置のない県債残高を減らす
- ② 県債残高総額を減らす
- ③ 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先するを目標に運用してきました。

県債残高及び県税収入の推移



令和元年度予算(6月補正予算後)における「交付税未措置額/県税収入額」は3.0倍で、過去10年で最低となる見込みです。

もっと良くするために

地域の発展に必要な施策を将来にわたり安定的に実施していくために、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入・歳出の両面からの財政健全化に向けた取組を推進し、持続可能な財政運営を維持します。

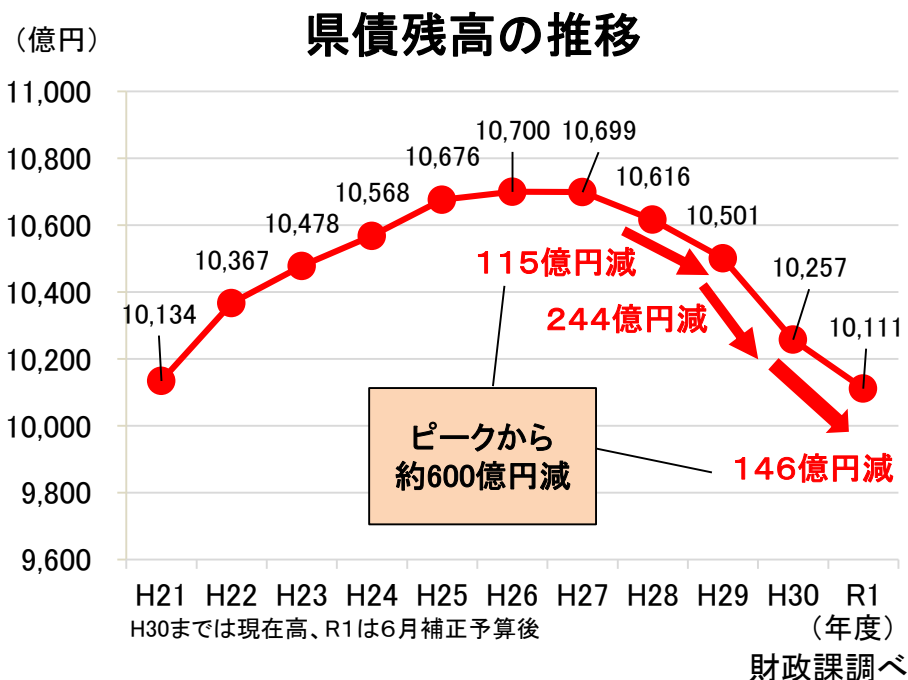
- ① 中長期の歳入・歳出の見込みを把握し、今後の財政運用方針を検討します。
- ② 県債管理3原則「交付税措置のない県債残高を減らす」「県債残高総額を減らす」「新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先する」を当面堅持します。
- ③ 税収増にも努め、「交付税未措置額/県税収入額」を4倍を超えない程度に維持します。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

(151) 県債の管理

これまでは

県債残高は、平成26年度末時点の1兆700億円をピークに、減少を続けています。



令和元年度予算(6月補正予算後)では、前年度から146億円減少します。

もっと良くするために

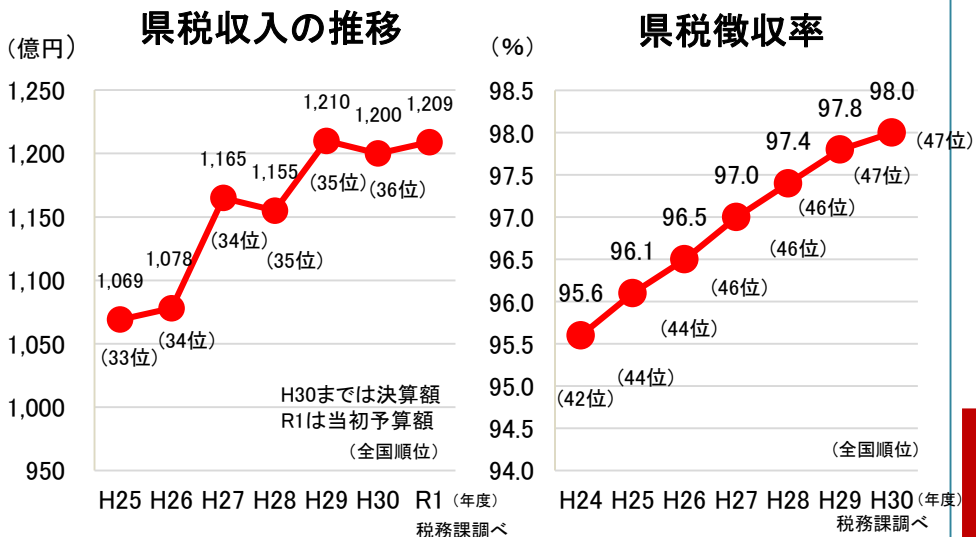
将来の県民の公債費負担軽減のため、県債発行額の抑制に努めるとともに、県債を発行する場合には、極力財源措置のある有利なものを活用します。

- ① 県債管理基金を活用した繰上償還を実施するなど、県債残高総額の減少に努めます。
- ② 本県では、県債の借り入れ金利上昇への備えや、将来の公債費負担を軽減するため、県債管理基金を設置しています。交付税措置のない県債残高が減少すると、県債管理基金の規模も縮小可能となります。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
—	—

(152) 税徴収率向上、税偏在是正

これまでは

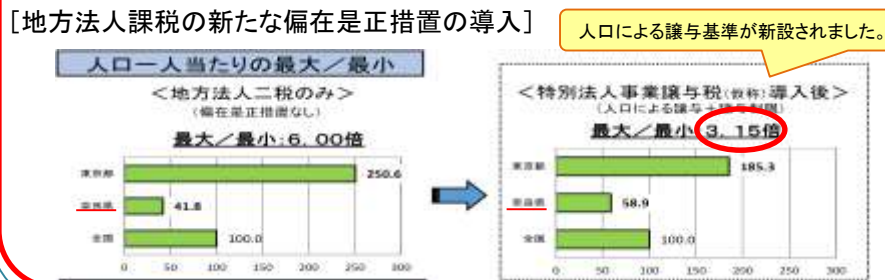
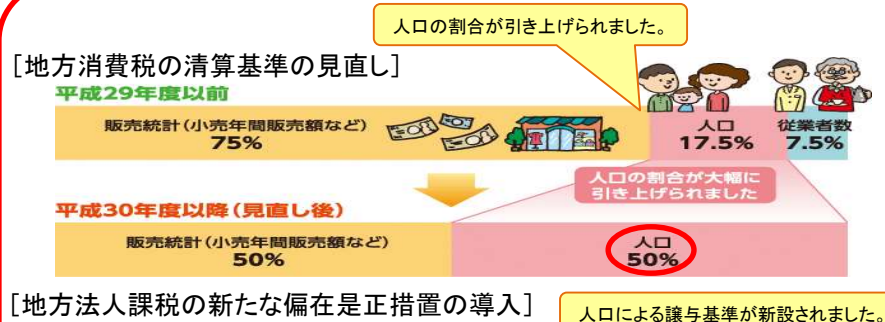


もっと良くするために

奈良県の経済力を強化して税収増を図るとともに、奈良県の税源涵養に繋がるプロジェクトを効率的に行います。

市町村との連携による協働徴収の実施や早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、県税徴収率を向上させます。

引き続き市町村に対し、市町村毎の徴収率などの情報提供による意識醸成や県職員の派遣などにより、市町村税の徴収率向上に向けた取組を推進します。



- 県税徴収率
H29:97.8%(全国平均: 98.6%) 全国47位
目標: R4年度まで98.4% 達成
- 県内市町村税徴収率
H29:96.0%(全国平均: 97.0%) 全国30位

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算
28,628	—

* 徴収強化に向けた取組 等